

経 由

議 長



政務活動費交付請求書

2024年7月31日

四日市市長

会 派 名 新風創志会

代表者氏名 平野 貴之

四日市市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第4条第1項の規定に基づき、令和6年7月分政務活動費の交付を次のとおり請求します。

1 請 求 額 843,563円

2. 政務活動費の対象となる経費

区 分	金 額	備 考
調 査 研 究 費	594,368	
研 修 費	87,200	
資 料 作 成 費	0	
資 料 購 入 費	8,558	
要請・陳情活動費	0	
会 議 費	0	
広 報 費	139,326	
広 聴 費	0	
人 件 費	0	
事 務 費	14,111	
合 計	843,563	

※概算払・前金払がある場合は、備考にその別を記載すること。



経 理 責 任 者

山田 知美

内 訳 明 細

2024 年 7月分 No. 1

平野貴之

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費	¥ 1 5 6 , 3 4 5	
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費	¥ 1 , 9 8 0	「フェイスコーレのすすめ」購入費
要請・陳情活動費		
会 議 費		
広 報 費	¥ 6 6 , 0 0 0	市政報告誌印刷代
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費		
合 計	¥ 2 2 4 , 3 2 5	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

(調査研究、研修、要請・陳情活動、会議) 旅 費 明 細

会 派 名	新風創志会							
参加者氏名	平野 貴之							
用務先	北海道登別市・室蘭市・札幌市							
実施日	令和6年7月8日 (月) ~ 令和6年7月12日 (金)							
目 的	研修・視察							
月日	発 着	路 程	路線	運 賃	特別料金	特・急料	日 当	宿 泊 料
7/8	近鉄 四日市 ~ 名古屋	36.9 KM	近鉄	760 円	円	520 円	5 日 (3,000 円/日)	甲地方
	名古屋 ~ 中部国 際空港	39.3 KM	名鉄	980 円	円	円		泊
	中部国 際空港 ~ 新千歳 空港	888.0 KM	航空機	65,405 円	円	円		(15,900 円/泊)
	新千歳 空港 ~ 南千歳	2.6 KM	JR	1,700 円	円	円		乙地方
	南千歳 ~ 登別	67.7 KM	JR	円	円	1,680 円		4 泊
7/9	登別 ~ 室蘭	24.5 KM	JR	540 円	円	円		(14,900 円/泊)
7/11	室蘭 ~ 札幌	136.2 KM	JR	3,630 円	円	2,360 円		
	札幌 ~ 小樽	33.8 KM	JR	円	円	円		
	小樽 ~ 札幌	33.8 KM	JR	1,910 円	円	円		
7/12	札幌 ~ 新千歳 空港	46.6 KM	JR					
	新千歳 空港 ~ 中部国 際空港	888.0 KM	飛行機	円	円	円		
	中部国 際空港 ~ 名古屋	39.3 KM	名鉄	980 円	円	円		
	名古屋 ~ 近鉄 四日市	36.9 KM	近鉄	760 円	円	520 円		
小 計				76,665 × 1 76,665 円	× 0 円	5,080 × 1 5,080 円	15,000 × 1 15,000 円	59,600 × 1 59,600 円
合 計				156,345				

※精算

	運 賃	特別料金	特・急料	日 当	宿 泊 料
精 算 額	円	円	円	円	円
差 引 額					
過 不 足 の 理 由					

No. S0718350

領 収 書

2024年05月11日

ヒラノ タカユキ 様

¥65,405 -

消費税10%対象 ¥65,405 - (税込)

消費税 ¥5,945 -

課税対象外 ¥0 -

但し、航空券代金等として

上記正に領収いたしました

区間1: 2024年7月8日【割引運賃45】名古屋(中部) — 札幌(新千歳) ANA703 (09:00 — 10:45)

区間2: 2024年7月12日【割引運賃3】札幌(新千歳) — 名古屋(中部) MM466 (19:00 — 20:50)

シェアリングテクノロジー株式会社

愛知県名古屋市中村区名駅1-1-5 住友ビル 名古屋19F

愛知県知事登録旅行業第2-1438号

TEL 052-414-5919 / FAX 052-526-2000

登録番号 T2-1800-0106-1708

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

2024年7月8日

実施日時	2024年7月8日（月）13時00分～14時30分
参加者氏名	平野貴之
用務先	登別グランドホテル
対応者	室蘭市長 青山 剛 氏 登別市長 小笠原 春一 氏
目的・内容	若手議員として出来る活動、若手議員にしかできない取り組みとは、どのようなもので、それにはどのような視点が必要なもののかなのか。こういったことを再確認し、今後の活動につなげていくため、全国の若手議員の仲間と共に、ご自身も若手議員として先駆的な提言を行い、現在は市長としてこれを継続的に実行しつつある青山室蘭市長の講演を伺った。
成果・所感	欄外に記載

室蘭市長の青山剛氏は、昭和52年に札幌で生まれ、室蘭工業大学で都市計画を専門として学んだ。大学時代には地域活動やボランティア活動に積極的に参加しており、特に阪神大震災以降、国内でボランティアが注目され始めた時期に活躍した。就職氷河期と重なる時期に大学教授の勧めで市議会議員を志し、平成15年に25歳で最年少かつトップ当選を果たす。その後、2011年に市長に立候補し、現在4期目を務めている。

青山氏が市議会議員に当選した当初は、若さゆえに注目を集めた時代であった。当時はSNSが発達しておらず、紙媒体の広報誌を配りながら街を歩く活動が主であった。また、議員活動は酒と演歌が中心であり、多くのプレッシャーに直面したが、先輩議員のアドバイスを受けて困難を乗り越えた。

平成19年以降は、自身の得意分野である都市計画やコンパクトシティに関する提案を市民に響かせる必要があると感じ、まちづくり論を活かした政策を打ち出した。その結果、空き家対策などが評価され、マニフェスト大賞を受賞するに至る。また、水素エネルギーにも早期から注目し、室蘭市の技術力を活かして取り組んできた。

市長就任後、青山氏は消滅可能性自治体として発表された室蘭市の未来を見据え、地方創生に取り組んできた。特に個人の子育て支援を競うのではなく、広域的な視点での施策が重

要であると強調している。また、企業誘致や観光対策を進める一方で、少子化対策にも力を入れている。

公共施設の再編にも積極的に取り組み、施設数を半減させるなどの改革を進めている。市民の分断を避けるために丁寧な説明会を開きながら進めている。また、市長就任後に工学博士号を取得し、企業とのつながりを強化することにも成功している。

青山氏は、今後もDX（デジタルトランスフォーメーション）を活かして市役所の業務効率化を図るとともに、ライドシェアや無人タクシーの導入など、先進的な取り組みにも積極的に目を向けていく考えを示している。

このように、青山剛市長はこれまでの経験と知識を活かし、室蘭市の発展に尽力している。

青山市長の話を聞いて、印象に残ったの言葉はまず、「市民を批判してはいけない」ということだ。これは前任の市長から引き継いだ言葉のようである。これは難しいが、市民の分断を避けるためには大切なことだという。例えば、熊本地震以降は市役所の庁舎を整備すべきという世論が強くなってきた。公共施設の再編統合には大きな決断が必要であるし、たいへん反対されることもあるという。しかし、市民の分断は避けなければならないので、丁寧に説明会を開いて時間をかけて、進めてきたと、青山氏はおっしゃっていた。

また、非常に共感できたのは、「隣同士の町が子育て世代を引っ張り合うために個人の子育て支援を競争するのはナンセンスだ。」とおっしゃっていたことである。消滅可能性自治体が発表され、また2015年から地方創生が叫ばれるようになった。ここで、各市町では子育て世帯への補助金を周辺市町よりも手厚くすることで、彼らの流入を促す施策競争を行っている。しかし、これでは結局人口が移動しただけであるし、また隣町同士がいがみ合うとよくない。公金を注ぐべきなのは、個人の資金ではどうにもならないところに投入すべきである。やるなら広域的に同じように進めるべきで、都道府県レベルで足並みをそろえることが重要だとおっしゃっていた。このことは私も過去に代表質問で訴えたことがある。今後もこのような視点を持った施策を展開する必要があると改めて感じた。

そして市長は、「では、少子化対策として何をするのか」と続け、「子育て施策としてはネタを出し切った感がある。問題なのは、テレビなどで、子どもを産むことを大変だという厳しい情報を出しすぎている。それをみたら子供を産みたいとは思わないのは当然。それよりも、家族を持つ幸せをフォーカスし、家族を持ちたいと思わせることが重要。根本的に何かが違うのではと感じる。」と話していた。これも全く同感で、メディアだけでなく行政や議会にも言える点である。特に、小中学生が立ち会うような場では議員も、そのような点に十分に気を付けて発言すべきである。

最後に市長は、自身も若手議員として活動し、現在市長を務める立場から、若手議員としてあるべき姿をメッセージとして贈られた。そこでは、「議員にはいろいろなタイプがいる。提案型、問題提起型。その中で、チェックしかないような議員というのは、発展的な話ができず、話に広がりがない。大切なのは、先を見て、それをどう具現化するかである。支援者は、未来をしっかりと語るところに期待しているのでは。」とおっしゃっていた。実際に、青山氏も議員時代から先駆的に水素について研究し、提案してきた。そのころは、周囲は全く水素について関心がなかった。しかし、現在水素が社会的に注目を浴びるようになり、そのころの研究が市の水素施策に役立っているのだという。また、そのような将来を見据えた提案をしていくためには、広い視野を持つことが不可欠であり、そのためには若手議員には積極的に海外に出て見識を広めてもらいたいとおっしゃっていた。

このような青山氏のメッセージは、非常に共感するところが多く、今後も実行に移していきたいと考える。

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

2024年7月15日

実施日時	2024年7月8日（月）14時45分～16時15分
参加者氏名	平野貴之
用務先	登別グランドホテル
対応者	登別市議会 辻弘之議長
目的・内容	四日市市議会は、2014年、2016年、2017年と議会改革ランキングで全国1位になっている。その反面、当時先進的に始めた取り組みが、開始から10年ほど経ち、新たな課題も散見されつつある。四日市市会ではこれを改善するため、会議体を設けて議論を継続的に行っている所である。今回は、このような課題解消に向けたヒントを得るため、今年議会改革ランキング全国1位になった登別市議会の辻議長の講演を拝聴した。
成果・所感	欄外に記載

登別市は議会改革ランキングにおいて、2022年と2023年の二年連続で一位を獲得した。これは、登別市が単なる観光都市ではなく、室蘭市のベッドタウンとして人口を増やしてきた背景があるためである。登別市議会は職労推薦の議員が多く、議長もそのような議員が歴任してきた。こうした背景から、議会改革の下地が整っていた。

保守系の議員である辻氏は、これまでとは異なり、市民に見える形で議長選挙に立候補し、会派が多数派ではないにもかかわらず当選した。これ議会改革の一環といえる。議長就任後、辻氏は議会改革ランキングの調査票に力を入れて記入するようになり、議会改革自体に情熱を注いできた。

そんな中、これからは多様性のある議会を目指しているという。幅広い議員が多様な考えを議会ではぶつけ合える環境づくりが、ランキング上昇の一因と考えられる。辻氏自身が政治未経験者であったことが、この多様性推進の背景にある。

登別市議会が行った画期的な取り組みを以下に紹介する。

1. ピンクシャツデーの実施：カナダで始まったこの運動は、マイノリティを理由にいじめられたことを発端に、マジョリティになったらいじめがなくなるという理念から始まった。市内の子どもの自殺を受けて、市民と話し合いの結果、実施された。

2. 車いす用傍聴席の設置：従来の傍聴席はバリアフリーではなかったため、机上の中に線を引いて設置された。

3. オンライン一般質問の導入：子供がインフルエンザにかかった議員がオンラインで一般質問を行った。赤ちゃんを抱っこしながら質問するなど、柔軟な対応がなされた。

これらの改革は、各議員の理解と了承を得て進められたものであり、本質を理解していれば現行の規定内で実施可能であることが示された。登別市議会は、地方自治の模範となるべく、多様性を進めてきた。

また、議会報告会では、持論を長時間展開する大人対策として学生を招いた。その結果、大人が子供に発言を促すようになり、議会内のディスカッションに多様な人材が加わることとなった。学生が議会に関心を持ち、議員や事務局員のモチベーションも向上したという。このような課題は四日市市議会でも長年挙げられていることであり、ワイワイ議会など若者のいる所に議会が出向いて意見交換を行うスタイルに移行している。しかし、依然として従来型の議会報告会は年二回行うことになっており、前回も大人の市民の方が声を荒げる場面ばかり問題となった。今後は登別市議会のように、若者を混在させるスタイルを参考に取り入れていければと考える。

辻氏は、システムが何のために存在するのかを考え、システムに支配されることなく、議会改革を進める重要性を強調している。このようにして、登別市議会はまちの発展と議会の質向上を図っている。また、実際にオンライン一般質問をした宮武議員にも個人的にお話を伺うことができた。同議員が言うには、登別市議会の場合、まず辻氏が議長裁量で判断し、のちに会議で事後報告して、反論があれば説得するというスタイルであるようだ。この点、四日市市議会では今年度議会運営委員会の下に小委員会を設けるなど、継続して議会改革について議論する体制を整えている点で、登別とは異なる。四日市のスタイルを維持しながら、登別の例も参考にしていければと考えている。

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

2024年7月15日

実施日時	2024年7月9日（月）10時00分～11時50分
参加者氏名	平野貴之
用務先	ウポポイ民族共生象徴空間
対応者	白老町議会議員 佐藤雄大 議員
目的・内容	四日市市は外国人市民が1万人を超え、その国籍も多種多様になってきている。そんな中で市は多文化共生推進プランを改訂し、日本人市民との共生を目指している。しかし今後は、共生を超えて、この多様性を四日市市の強みとしていくことが、人口減少社会の中で求められている。そこで、先住民族アイヌとの共存の象徴であるウポポイ民族共生象徴空間を設立し、多様性を強みとして発信している同施設を視察した。
成果・所感	欄外に記載

ウポポイ民族共生象徴空間は、アイヌ文化の復興と多様性の尊重を目的として設立されたものである。施設内では、アイヌ文化の歴史や伝統、現代におけるアイヌの生活と活動について学ぶことができた。特に、アイヌ民族の多様な文化的背景とその重要性に焦点を当てた展示が印象的であった。

まず、ウポポイの入り口を入ると、大きなパネルが目飛び込んできた。そこには、「ウポポイ」という名称の意味と、その設立目的が詳述されていた。「ウポポイ」とはアイヌ語で「歌う・踊る」という意味であり、ここではアイヌ文化の多様な側面を総合的に体験できる場を提供している。

施設内の展示エリアは、アイヌ文化の歴史と現代の二つの主要なテーマに分かれている。歴史エリアでは、アイヌ民族の起源から現在に至るまでの歴史が詳細に説明されている。特に、アイヌ民族が日本の歴史の中でどのように生き抜いてきたか、その苦難と抵抗の歴史が強調されていた。展示品の中には、アイヌの伝統的な衣装や道具、生活用品があり、それらを通して彼らの生活様式や信仰、価値観を学ぶことができた。

一方、現代エリアでは、アイヌ文化が現代社会においてどのように受け継がれ、発展しているかが紹介されていた。特に、若い世代のアイヌの人々が、伝統を守りながらも現代のラ

イフスタイルに適応し、新しい文化を創造している様子が描かれていた。彼らの活動を通して、多様な文化が共生し、互いに尊重し合うことの重要性が強く感じられた。

また、ウポポイでは、アイヌ文化を実際に体験できるプログラムも充実している。見学当日は、アイヌの伝統的な踊りや歌のパフォーマンスを鑑賞する機会があった。アイヌの人々が誇りを持って文化を表現する姿は非常に感動的であった。また、アイヌ料理の試食や、伝統的な工芸品作りのワークショップも行われており、参加者は実際に手を動かしてアイヌ文化に触れることができた。

特筆すべきは、ウポポイが多様性を尊重する視点を強調している点である。施設内の各所には、多様な文化や価値観を受け入れ、尊重することの重要性が繰り返し訴えられていた。例えば、展示の中には、アイヌ民族が日本の他の地域の文化とどのように交流し、影響を受けたかについての説明があった。これにより、文化の多様性が互いに影響し合い、豊かな社会を形成する一助となることが理解できた。

また、ウポポイは教育機関としての役割も果たしている。学校教育との連携を図り、子どもたちにアイヌ文化の重要性を伝えるプログラムが実施されている。これは、次世代に多様性の尊重と共生の精神を伝えるために非常に重要であると感じた。

今回の見学を通じて、ウポポイがアイヌ文化の復興と共生社会の実現に向けて果たしている役割の大きさを実感した。多様性を尊重し、異なる文化を理解し合うことが、豊かな社会を築く鍵であると再認識した。ウポポイは、その具体的な実践の場として、今後も多くの人々に影響を与え続けるであろう。

四日市にウポポイの精神を取り入れる上で参考とすべきなのは、外国人市民との多文化共生である。四日市は外国人市民の数が1万人を超え、さらに近年ではその国籍も多様化しつつあり、市の対応も複雑化してきている。そのような中で、ウポポイの取り組みは、四日市市民と外国人市民が相互理解し合うためにヒントとなる点が多々あった。今後、このような視点を取り入れて、四日市がより多様性のある街となっていくために提言していきたい。

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

2024年7月15日

実施日時	2024年7月10日（水）14時45分～16時30分
参加者氏名	平野貴之
用務先	室蘭市役所、室蘭市水素ステーション
対応者	室蘭市長 青山剛氏、室蘭市経済部産業振興課産業創造係 酒本虹輝主事、
目的・内容	石油化学コンビナートで実際に水素を活用する四日市市では、国内に先駆ける水素都市を目指して研究を進めている。しかし、課題も多く、その道のりは険しい。今回はいち早く水素事業に取り組み、官民一体となって水素を活用している室蘭市の取り組みを視察した。
成果・所感	欄外に記載

まず室蘭市が水素エネルギーに注目し始めた背景が説明された。室蘭市は鉄の町として知られ、その技術力の高さは国内外で評価されている。一方で、鉄鋼産業の衰退とともに新たな産業の創出が求められていた。こうした中で、水素エネルギーが注目され始めたのである。特に、2003年頃から水素がエネルギー源として注目されるようになった。当時、水素は危険なものとされていたが、室蘭市は逆転の発想で水素を利用することを考えた。市内には水素吸蔵合金を開発する企業や、筒状の機材を製造するメーカーがあり、これらの企業と連携して水素ステーションの開発が進められた。

室蘭市は、水素エネルギーを活用するための以下のような具体的な取り組みを行ってきた。

1. 水素ステーションの設置：室蘭市内には既に水素ステーションが設置されており、市民が水素を利用できる環境が整えられている。水素ステーションの設置には、市内の企業と協力し、高い技術力を活かして効率的な運営が行われている。

2. 水素吸蔵合金の開発：水素吸蔵合金は、水素を安全に貯蔵するための技術であり、室蘭市内の企業が開発に成功した。この技術により、水素の貯蔵と輸送が安全かつ効率的に行えるようになった。

3. 水素関連の研究開発：室蘭市は地元の大学や研究機関とも連携し、水素エネルギーに関する研究開発を進めている。これにより、水素の製造から利用までの一貫したシステムが構築されつつある。

また市長は、水素エネルギーの未来についても言及された。現在、室蘭市は水素エネルギーの普及と利用促進に向けた様々な施策を講じている。特に、商業用と民生用の水素利用の住み分けや、水素の効率的な製造・利用方法についての研究が進められている。

一方で、水素エネルギーの普及には課題も多い。例えば、水素をどこで製造するか、どのようにして安定供給するかといった問題がある。また、水素を利用するためのインフラ整備や、安全性の確保も重要な課題である。室蘭市はこれらの課題に対して、引き続き研究開発を進めるとともに、市民や企業と連携して解決を図っていく考えである。

今回の視察を通じて、室蘭市が水素エネルギーの利活用に向けて積極的に取り組んでいることがよく理解できた。室蘭市はその技術力を活かし、地元企業や研究機関と連携して水素エネルギーの普及と利用促進を図っている。これにより、持続可能なエネルギー社会の実現に向けて大きな一歩を踏み出している。今後も室蘭市の水素エネルギーに関する取り組みに注目し、さらなる発展を期待したい。

また、四日市も数年前から水素の活用について行政課題として研修してきている。その中で、石油化学コンビナートで水素は生成されるものの、企業がこれを再利用しており現状で余剰水素はないとの課題も浮き彫りとなっている。一方で、実際に水素を活用している利点を生かして今後の水素事業への突破口を模索している段階である。この点、青山市長は「水素を考える上では、どう作るか、どう使うかという視点はセットで考えないといけないとおっしゃっていた。今回の視察をヒントに、これを考え、室蘭と肩を並べるような水素都市となるよう、策を模索していきたい。

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

2024年7月15日

実施日時	2024年7月11日（木）10時00分～11時30分
参加者氏名	平野貴之
用務先	札幌市立大学芸術の森キャンパス
対応者	公立大学法人札幌市立大学デザイン学部長 椎野亜紀夫教授、総務課長 北舘倫之氏、庶務係長 長岡脩平氏、地域連携化課長補佐 高橋嗣仁氏、事務局長 小野聡氏、事務局次長 須藤陽子氏、札幌市まちづくり政策局 政策企画部企画課長 田村圭史氏、企画担当係長 小澤孝之氏
目的・内容	大学誘致を目論む四日市市は今年度、三重大学など様々な大学と協議の機会を持ち、様々な可能性を排除せずに選択肢を模索している最中である。そんな中で、新たに市立大学を設立した札幌市立大学を視察し、これが市に及ぼす効果を検証せんとする。
成果・所感	欄外に記載

札幌市立大学は高度な人材育成を目的に開学した。看護学院と高等専門学校を統合し、市として大学設置検討懇話会を設置、多角的に審議を行った。さらに、大学設置準備室を設置し、基本構想と基本理念を策定。その後、大学設置準備委員会が要項や基本計画を作成した。

札幌市には、大学生が道外に就職するという課題があった。これを解消するために札幌市立大学が開学された。設立には約60億円の予算を見込んでいたが、実際には桑園キャンパスに32億円などを投入し、ほぼ予算内で収まった。

札幌市立大学にはAITセンターが設置され、避難行動のシミュレーションや人流分析、除排雪作業のシミュレーションなどが研究されている。市からの受託研究も多く、設置には約3500万円が投じられている。これにより、高額な機材を必要とせず、効率的な研究が進められている。このように、同センターがあることで、市の各施策が最先端の技術で効果検証や効率化されてきていることから、大きな意義を感じたところである。

しかし、看護学部やAITセンターでは、教授や准教授が不足していることが課題である。これに対しては、教員の確保が急務である。

札幌市立大学の設立により、以下の効果が確認された。

1. 地方交付金の増加：公立大学を有する市には、国からの地方交付金の普通交付金交付の参入基準に加味されるため、財政面でのメリットがある。しかし、不交付団体たる四日市市では現状この恩恵は受けられない。

2. 地域社会への貢献：大学の設立により、地域産学連携が強化され、年に20件ほどの受託研究共同研究が行われている。コロナ禍で減少したものの、件数回復のために各産業団体

と協力し、積極的に周知活動を行っている。この点、大学設立が地域の企業の発展に大いに寄与していると言える。四日市市ではこれまで東大のサテライトキャンパスがあり、産官学連携を目指していたが、期待していた成果は得られなかった。この点で、同大学の取り組みは中小企業でも先制しやすいような仕組みとなっており、手始めとして学生が研究するという点もとっつきやすい工夫がされている。この点は大学誘致に期待できる大きな点であろう。

3. 高い就職率：デザイン学部と看護学部の卒業生は、定員割れを起こしたことがなく、倍率は2～1.5倍である。デザイン学部の卒業生はソフトウェア関係や官公庁、看護学部の卒業生は病院への就職が多い。特に看護学部の卒業生の就職率は高い。

4. 地域定着率の向上：デザイン学部の学生の52%が市内出身で、49%が市内に就職している。看護学部はさらに高い水準であり、地域に根ざした人材の育成が進んでいる。

札幌市立大学の設立により、地域社会への貢献と高い就職率が実現しているが、いくつかの課題も存在する。特に、教員不足や研究件数の回復が挙げられる。これらの課題に対しては、各種関係機関との協力を強化し、受託研究や共同研究の件数を増やすための努力が必要である。

札幌市立大学の視察を通じて、市として市立大学を設立する効果が確認できた。高い就職率や地域定着率、地方交付金の増加など、多くのメリットがある一方で、教員不足などの課題も明らかになった。これらの課題に対処しつつ、今後も地域社会への貢献を続けることが期待される。札幌市立大学の成功事例を参考にし、四日市市でも大学誘致を検討すべきである。

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

2024年7月15日

実施日時	2024年7月11日（木）15時00分～16時30分
参加者氏名	平野貴之
用務先	おたる移住・企業「ひと旗」サポートセンター
対応者	小樽商工会議所相談課長経営指導委員 佐藤一彦氏 小樽市総合政策部企画政策室主幹 丸田健太郎氏
目的・内容	東京等大都市への人口の一極集中が続く中、いかに都市部からの人材の移住を促し、人口を維持していくかが、地方都市の課題となっている。そこで、小樽市の取り組みを視察し、四日市の移住促進策のヒントを得ようとするものである。
成果・所感	欄外に記載

小樽市は、江戸時代からニシン漁で栄え、明治以降は道内で採れた石炭を小樽港から本州に発送することで発展した港町である。しかし、エネルギーの石炭から石油へのシフト、輸送手段の船舶からトラックへの転換、さらには港湾の日本海から太平洋への移行や札幌市の大都市化により、小樽市の人口はピーク時から半減してしまった。近年も毎年約2千人ずつ減少している一方、外国人観光客の増加が目立っている。小樽市は、旧来の産業が横ばい状態にある中で、観光業の成長を図りつつ、移住促進を重要な政策として位置付けている。

小樽市の移住・企業「ひと旗」サポートセンターは、商工会議所の会頭が建設会社出身であり、以前から創業サポートを行ってきたことが背景にある。この創業サポートでは、融資の提供まで行い、その中にはUターンや移住者も多く含まれている。特に飲食店や簡易宿所の設立が多い。

「ひと旗」サポートセンターは、移住支援に力を入れており、過去の実績としては12件の移住支援を行っている。ホームページには求人情報も掲載されており、移住希望者に対する情報提供が行われている。行政が特定の不動産業者を紹介できないため、商工会議所がその役割を担い、移住者に対するワンストップサービスを提供している。この取り組みにより、移住相談件数は昨年2月から163件に達し、実際に移住したケースは37件62人に上る。

移住者の多くは小樽市を好んでおり、若者を含む多様な層が移住している。多くが自ら仕事を見つけてきており、特にテレワークが普及している。また、小樽市は他の市と比べてバスの減便が少なく、交通の便が良い。さらに、北海道中央バスの本社が小樽市にあり、道路のロードヒーティングなどのインフラも整備されている。地震などの自然災害も少なく、住環境が良好である。

「ひと旗」サポートセンターは、移住体験事業「ちょっと暮らし」を実施している。これは、提携先のホテルに宿泊するものであるが、問い合わせは少ない。しかし、この事業は地域の事業者を巻き込むことで意識を高める効果大きい。また、移住者ミーティングも開催しており、参加者は地元の人々よりも小樽市に詳しいことが多い。これらの参加者の意見は客観的であり、行政にとっても参考になる点が多い。

小樽市の「おたる移住・企業『ひと旗』サポートセンター」の取り組みは、移住促進の重要性を示している。過去の産業の衰退と人口減少に対して、観光業の成長と移住支援による新たな活力の導入が不可欠である。商工会議所の支援やワンストップサービスの提供、交通インフラの整備、移住体験事業などの取り組みは、小樽市の魅力を高め、移住者を増やすための有効な手段となっている。

今回「ひと旗」サポートセンターの視察を受けて、移住策の難しさを改めて感じた。一方で、地方に移住したいという都市部の人材は一定数存在し、彼らにどのように四日市に注目してもらおうかという視点では参考になった。また、小樽市の取り組みを伺って、移住者は現状で全員が自力で仕事を見付けられていることから、仕事のあっせんやマッチングはそれほど重要ではないとも感じた。ただ、移住希望者に四日市を視野に入れてもらうためには目立った移住支援の取り組みは欠かせない。これをヒントに、四日市の取り組みにも生かしていきたい。

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

2024年7月15日

実施日時	2024年7月12日（金）9時30分～12時00分
参加者氏名	平野貴之
用務先	新さっぽろ駅周辺及びホクノースーパー中央店
対応者	札幌市まちづくり政策局都市計画部事業推進課長 田村尚己氏、計画係長 町田留美氏、デジタル戦略推進局スマートシティ推進部デジタル企画課事業推進担当係長 高橋優介氏、株式会社ホクノー・ヘルスケア・ウェルフェア室長 小熊祐介氏、なないろ社会福祉士事務所株式会社統括部長 松江由香子氏
目的・内容	現在中央通りの再開発を進める四日市市は、図書館建設計画が白紙になるなど、難航する部分も多い。そこで、新札幌駅前を再開発し、成功させている札幌市の施策を視察した。 また、特に高齢者をターゲットとしたスマートシティ施策として、新さっぽろモデルを視察した。
成果・所感	欄外に記載

新札幌駅再開発事業

新札幌駅は、札幌市厚別区に位置し、JR北海道と札幌市営地下鉄東西線の交差点として重要な交通拠点である。しかし、駅周辺は老朽化が進み、近年の利用者増加に伴うインフラの不足が顕著となっている。このため、札幌市は新札幌駅の再開発事業を進めることとなった。そこで、新札幌駅再開発事業の現状とその効果について視察した。

新札幌駅再開発事業は、駅の改修と周辺地域の整備を中心に進められている。主な内容は以下の通りである。

1. 駅舎の改修: 駅舎のバリアフリー化を推進し、エレベーターやエスカレーターの設置を拡充する。駅構内の商業施設の充実と、飲食店や物販店の誘致を行う。改札口やプラットフォームの拡張により、混雑緩和を図る。
2. 周辺地域の整備: 駅前広場の再整備により、歩行者の動線を改善し、イベントスペースとしての利用を促進する。バス乗降場の増設やタクシールールの整備により、交通アクセスの向上を図る。周辺の公園や緑地の整備を進め、住民の憩いの場としての機能を強化する。
3. 新たな施設の建設: 複合商業施設やオフィスビルの建設を行い、地域経済の活性化を図る。住宅の供給を増やし、地域の人口増加を目指す。

視察では、駅舎の改修工事が順調に進んでおり、特にバリアフリー化が着実に進展していることが確認された。エレベーターやエスカレーターの設置により、利用者の利便性が大幅

に向上することが期待される。また、商業施設の拡充により、駅利用者だけでなく地域住民にとっても利便性が向上することが見込まれる。

駅前広場の整備も順調に進んでおり、広場全体が歩行者に優しい設計となっている。特に、イベントスペースとしての利用が可能であり、地域のコミュニティ活動の場としても期待されている。

さらに、バス乗降場やタクシープールの整備が進んでおり、交通アクセスの向上が図られている。これにより、駅周辺の混雑が緩和されるとともに、公共交通機関の利用促進が期待される。

新札幌駅再開発事業は、地域の活性化に大きく寄与することが期待される。具体的な効果は以下の通りである。

1. 利便性の向上: 駅舎の改修やバリアフリー化により、利用者の利便性が大幅に向上する。商業施設の充実により、駅周辺の魅力が増し、利用者の増加が見込まれる。
2. 経済の活性化: 新たな商業施設やオフィスビルの建設により、地域経済の活性化が図られる。住宅の供給増加により、地域の人口増加が期待される。
3. 交通アクセスの向上: バス乗降場やタクシープールの整備により、公共交通機関の利用促進が図られる。駅前広場の整備により、歩行者の動線が改善され、交通の円滑化が期待される。

新札幌駅再開発事業は、地域の活性化と利便性の向上を目的として進められており、視察の結果、着実に進展していることが確認された。本事業は、地域住民にとって大きな利便性をもたらすとともに、経済の活性化にも寄与するものである。今後も引き続き、事業の進捗を注視し、必要に応じて支援を行うことが重要である。また、同エリアにはアクティブリンクという円形デッキが設置されている。この点で、中央通りに円形デッキを設置しようとする四日市市の参考になった。

「新・さっぽろモデル」と「さっぽろスマート ID」

札幌市が進める「新・さっぽろモデル」と「さっぽろスマート ID」は、デジタル技術を活用して市民生活の利便性向上と行政サービスの効率化を目指す取り組みである。

「新・さっぽろモデル」は、札幌市が都市のスマート化を進めるためのモデルプロジェクトである。主な内容は以下の通りである。

1. デジタルインフラの整備*: 高速インターネット回線の普及と Wi-Fi スポットの拡充により、市内全域で快適なインターネット利用環境を提供する。スマートシティプラットフォームの導入により、都市の各種データを集約・解析し、効果的な都市運営を実現する。
2. スマート交通システムの導入: 公共交通機関の運行状況をリアルタイムで把握し、市民に情報提供するシステムを整備する。自動運転車両や電動スクーターの導入により、交通の効率化と環境負荷の軽減を図る。
3. スマートエネルギー管理: 再生可能エネルギーの利用拡大とエネルギーの効率的な管理により、持続可能な都市環境を実現する。スマートグリッドの導入により、エネルギーの供給と消費を最適化する。

「さっぽろスマート ID」は、市民が一つの ID で多様な行政サービスや市内の施設利用を可能にするデジタルプラットフォームである。主な機能は以下の通りである。

1. 行政手続きの簡素化: 住民票の発行や税金の支払いなど、行政手続きをオンラインで完結できるようにする。ID を利用して、各種申請書類の提出や情報の確認を容易にする。
2. 市内施設の利用: 図書館やスポーツ施設の予約・利用がスマート ID で一元管理され、利便性が向上する。公共交通機関の乗車や駐車場の利用もスマート ID で可能となる。
3. 地域情報の提供: 地域のイベントや観光情報をスマート ID を通じて提供し、市民の参加を促進する。緊急情報や防災情報も迅速に配信し、市民の安全を確保する。

今回の視察では、「新・さっぽろモデル」と「さっぽろスマート ID」の取り組みが着実に進行していることが確認された。

公共交通機関の運行状況をリアルタイムで把握できるシステムが導入され、市民の利便性が大幅に向上している。また、自動運転車両や電動スクーターの試験運用が進められており、今後の本格導入が期待される。

再生可能エネルギーの利用拡大とスマートグリッドの導入により、エネルギーの効率的な管理が実現されている。これにより、持続可能な都市環境の構築が進んでいる。

「さっぽろスマート ID」を利用することで、市民は多様な行政サービスや市内施設を簡単に利用できるようになっている。特に、行政手続きの簡素化が進み、市民の負担が軽減されている。

「新・さっぽろモデル」と「さっぽろスマート ID」は、札幌市のスマートシティ化を推進する重要な取り組みである。視察を通じて、これらの施策が市民生活の利便性向上と行政サービスの効率化に寄与していることが確認された。このような取り組みは、今後高齢化社会の行政サービスとして不可欠であると考えられることから、札幌市の取り組みを参考に、四日市市も進めていくべきと考える。

領収書

発行日 : 2024年07月29日

平野 貴之 様

但し : クレジットカードにてお支払い

利用明細

注文番号 : 213310-20240726-0089428320

注文日 : 2024/07/26

発送日 : 2024/07/27

商品明細

商品コード	商品名	数量	単価(税込)	金額(税込)
9784763420251	フォルケホイスコーレのすすめ	1	1,980	1,980

合計金額(税込・10%) 1,980

消費税額(10%) 180

支払額 1,980

楽天グループ株式会社 ブックス事業部
〒158-0094 東京都世田谷区玉川1-14
楽天クリムゾンハウス
TEL:050-5213-0831
e-mail:info@books.rakuten.co.jp
登録番号:T9010701020592



ISBN978-4-7634-2025-1
C0037 ¥1800E



9784763420251

定価(本体1800円+税)
発行：花伝社
発売：共栄書房



1920037018009

フォルケホイスコーレのすすめ

フォルケ ホイスコーレ のすすめ

テンマークの
「大人の学校」
に学ぶ

フォルケ
ホイスコーレ
のすすめ

テンマークの
「大人の学校」
に学ぶ

矢野拓洋／松浦早希／松永圭世
真庭伸悟／一般社団法人IFAS

編著

井上綾乃／大澤悠季／岡田勝太／岡安夏来
河合道雄／倉澤翔太／坂口緑／佐藤裕紀
ザキア・エルザン／サラ・スコポルグ・モーテンセン
菅原健介／杉山旬／炭谷俊樹／ソーレン・クロマン
遠又香／原田亜紀子／原義彦／平井明樹夫／藤田さなえ
町塚俊介／養手章吾／皆川公美子／宮森千嘉子
山本勇輝／安岡美佳／安井早紀／ヤーンセン・モモヨ

著

編集 矢野拓洋／
真庭伸悟

No. 082168

令和 6 年 7 月 22 日

様

2/

(うち消費税 円を含む)

但し、印刷代

上記の通り正に領収致しました



水九印刷株式会社

〒510-0013 四日市市富士町1番147号
TEL (059) 332-6600(代)

係
冒

現金	期日	
小切手	/	
手形	/	
	/	
振込	/	
相殺	/	
合計		

納品書

登録番号：T9190001016456

三

2024年 7月12日



水九印刷株式会社

平野たかゆき

様

〒510-0013

三重県四日市市富士町 1-147

TEL 059-332-6600 FAX 059-332-6688

コード 9918

伝票No. 00004077

商 品 名	数量	単位	単価	金額	備考
会報 2024.7月号	8,000	枚	7.50	60,000	
税率内訳(10.00%)				60,000	
消費税(10.00%)				6,000	
税 抜 額				60,000	
消 費 税				6,000	
合 計				66,000	
適用税率：10.00%					

毎度格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。
ご下命を賜りました品上記の通り納入いたしますのでご査収ください。

取引銀行	三十三銀行	本店営業部	普通	1337659
	桑名三重信用金庫	四日市西支店	普通	0001113
	百五銀行	四日市支店	普通	0339412

四日市市議会 新風創志会 ニュース

平野 たかゆき 特集

夏は夜

芸術やスポーツに
いそしむもをかし

災害ボランティアの達人が集うテント村を誘致せよ
最新技術を駆使して防げブロック塀の悲劇

JULY
2024

四日市市内で撮影



大きな経済効果も潜在 四日市の夜

日 中と比べて消費活動や経済活動の落ち着く夜間に、娯楽や文化などの商業活動を活気づけることで経済の活性化を目指すナイトタイムエコノミー。

飲食店、文化施設や娯楽施設、イベントなど、夜間に楽しめるコンテンツを充実させることは、消費の拡大だけでなく、雇用の確保にもつながり、地域経済にもたらされるインパクトも大きいとして、世界で注目されています。これに関する国内の経済効果は80兆円にも上るとも言われており、潜在規模の大きさが伺えます。

本市も、出張客などにより市内ホテルの稼働率は90%と高水準で、市街地の飲食店数は県内随一を誇ります。ほかにも、工場夜景やこれとコラボしたクルーズにランフェスティバル、四日市徹夜踊り「よんてつ」、ここよかYOASOBIなど夜の時間を楽しむコンテンツは年々多様化しており、ナイトタイムエコノミーが今後の市の活性化を加速させると期待されています。

「危険な暑さ」が予想される今夏。涼を求めて、みなさんも夜の時間を楽しんでみてはいかがでしょうか。



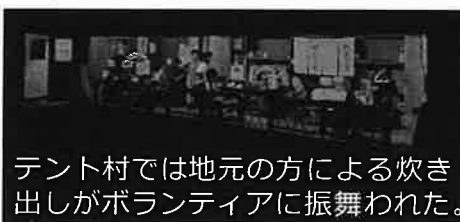
幻想的な額突山の竹あかり



ボランティアの達人が 集うテント村を誘致せよ

災 害ボランティアに参加した際に私が宿泊したのがテント村。岡山県総社市や登山家の野口健氏などが中心となり100張りのテントが設置されました。

ここでは宿泊費が無料の上、洗濯機やシャワーなども完備。さらに、夜になると地元の方による炊き出しが振舞われます。



テント村では地元の方による炊き出しがボランティアに振舞われた。

そして夕食後は、全国から集まったボランティアたちによって情報交換が盛んに行われていました。中には各地で支援を繰り返す「達人」も多く、彼らの間で交わされる情報の量と質はものすごいものがありました。

このようなテント村の噂は、SNSなどで広まり、一層多くのボランティアが集まるようになり、七尾市の復旧作業は一層迅速に進んでいるようでした。

本市も、発災時にこのようなテント村を誘致できれば、早期の復興が期待できるほか、ボランティアたちの情報を活用することできめ細かい被災者支援が実現します。

したがって、今のうちからテント村誘致に向けて、設置場所の想定や各方面との関係構築など準備をするべきと考えます。

ブロック塀倒壊の脅威 最新技術で市民を守れ

大 阪府北部地震で倒壊したブロック塀のよって小学生が死亡する事故が起ってから6年後の6月18日、私は一般質問でこの再発防止を訴えました。

いまだ危険なブロック塀の把握が遅れている行政課題を解決するため、徳島大学上月教授はレーザースキャナ測量とAIを組み合わせて危険なブロック塀の状態と分布状況を瞬時に台帳化するシステムを開発しました。

そこで本市もこれを導入すべきと提案したところ、市は「当システムの効果は評価するが、実用化後に導入を検討する」と答弁。命を守るため早急に導入すべきとの急進論と、血税を扱う行政の慎重論が対立する形となりました。みなさんはどのように思われるでしょうか？



能登半島地震でも多くのブロック塀が倒壊した。

編集・発行 2024年7月

四日市市議会 新風創志会

四日市市諏訪町1-5

TEL: 059 (354) 8257

FAX: 059 (354) 8304

本誌は政務活動費によって印刷されております。

YCC0607

内 訳 明 細

令和6年 7月分 No. 3

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費	145,340	7/10～7/12（会派視察） 7/24～7/25（視察）
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費		
合 計	145,340	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

谷口 周司

(調査研究、研修、要請・陳情活動、会議) 旅 費 明 細

会 派 名	新風創志会							
参加者氏名	谷口 周司							
用務先	北海道室蘭市・小樽市・札幌市							
実施日	令和6年7月10日 (水) ~ 令和6年7月12日 (金)							
目 的	視察							
月日	発 着	路 程	路線	運 賃	特別料金	特・急料	日 当	宿泊料
7/10	近鉄 四日市 ~ 名古屋	36.9 KM	近鉄	760 円	円	520 円	3 日 (3,000 円/日)	甲地方
	名古屋 ~ 中部国 際空港	39.3 KM	名鉄	980 円	円	円		泊
	中部国 際空港 ~ 新千歳 空港	888.0 KM	航空機	17,210 円	円	円		(15,900 円/泊)
	新千歳 空港 ~ 南千歳	2.6 KM	JR	2,120 円	円	円		乙地方
	南千歳 ~ 室蘭	92.2 KM	JR	円	円	1,680 円		2 泊
7/11	室蘭 ~ 札幌	136.2 KM	JR	3,630 円	円	2,360 円		(14,900 円/泊)
	札幌 ~ 小樽	33.8 KM	JR	円	円	円		
	小樽 ~ 札幌	33.8 KM	JR	1,910 円	円	円		
7/12	札幌 ~ 新千歳 空港	46.6 KM	JR	円	円	円		
	新千歳 空港 ~ 中部国 際空港	888.0 KM	航空機	26,450 円	円	円		
	中部国 際空港 ~ 名古屋	39.3 KM	名鉄	980 円	円	円		
	名古屋 ~ 近鉄 四日市	36.9 KM	近鉄	760 円	円	520 円		
小 計				54,800 × 1 54,800 円	× 0 円	5,080 × 1 5,080 円	9,000 × 1 9,000 円	29,800 × 1 29,800 円
合 計				98,680				

※精算

	運 賃	特別料金	特・急料	日 当	宿 泊 料
精 算 額	円	円	円	円	円
差 引 額					
過 不 足 の 理 由					

※適格請求書発行事業者：T1360002005357
No.10331175-2(再発行)

領 収 書

四日市市議会 新風創志会 様

¥183,833

但し、航空券代金として
2024年5月10日 上記正に領収いたしました。

10%対象額 (税抜)	167,121円
非課税対象額	0円
10%対象税額	16,712円

[電子領収書につき印紙不要]



株式会社さくらトラベル
〒104-0061 東京都中央区銀座5丁目6番16号 4F
登録番号 T1360002005357

○新風創志会 さくらトラベル領収書の内訳について

議員名	内容	金額	備考
石川善己	キャンセル料（往復）	20,260円	5月分でキャンセル料として支出済み
諸岡 覚	キャンセル料（復路）	13,200円	5月分でキャンセル料として支出済み
谷口周司	7/10往路（中部→札幌）	17,210円	
谷口周司	7/12復路（札幌→中部）	26,450円	
辻 裕登	7/10往路（中部→札幌）	17,210円	
辻 裕登	7/12復路（札幌→中部）	26,450円	
辻 裕登	旅行会社手数料	2,183円	
山田知美	7/10往路（中部→札幌）	17,210円	
山田知美	7/12復路（札幌→中部）	26,450円	
諸岡 覚	7/10往路（中部→札幌）	17,210円	
計		183,833円	=領収書の金額

●ご搭乗便

路線1：07月10日（水）

便 名：ANA703

発着空港：名古屋/中部 - 札幌/新千歳

発着時間：09:00 - 10:45

座席クラス：普通席

運賃種別：

大人：スーパーバリュー55(変更不可)

金 額：

大人：17,210円×5

路線2：07月12日（金）

便 名：JAL3114

発着空港：札幌/新千歳 - 名古屋/中部

発着時間：14:25 - 16:10

座席クラス：普通席

運賃種別：

大人：スペシャルセイバー(変更不可)

金 額：

大人：26,450円×5

=====

合計金額：220,483円（事務手数料2,183円含む）

大人5名、小児名、幼児0名、計5名

◆※重複申込に注意※◆

同様の重複申込をされている場合は、ご利用されない申込の事前取消をお願いします。

お申込みごとに発行されるお問合番号（さくら***-****）を必ずご確認くださいませ。

下記URLから予約状況の確認・申請が可能です。

https://www.sakuratravel.jp/search/m_index.php

最終案内メールにつきましては、弊社規定の期間内に送信させていただきます。

※弊社からのご案内がご搭乗の時期やご利用航空会社によって異なります。下記を確認ください。

※発券手配が終わり次第のご案内となるため、複数路線をお申込の場合、旅程の順番が入れ替わって案内が送信される場合もございます。予めご了承ください。

▼最終案内メールのご案内時期について

=====

【ご搭乗日が3日以内の場合】

本日中に最終案内メールを送信させていただきます。

※本日・翌日早朝ご搭乗のお客様につきましては、ご搭乗1時間前までに送信いたします。

（当日便をPCアドレスにてお申込の場合で、携帯アドレスへのご連絡がご希望の場合はご連絡先をお知らせください。）

※18：00以降のご決済確認の場合、翌日09：30以降のメール送信となる場合がございますが、翌日早朝便の場合はご搭乗1時間前までの送信となります。予めご了承下さい。

=====

【ご搭乗日が3日後～2ヶ月後までの場合】

ご決済日から3日以内に最終案内メールを送信させていただきます。

●ご搭乗便

路線1：07月10日（水）

便 名：ANA703

発着空港：名古屋/中部 - 札幌/新千歳

発着時間：09:00 - 10:45

座席クラス：普通席

運賃種別：

大人：スーパーバリュー55(変更不可)

金 額：

大人：17,210円×5

路線2：07月12日（金）

便 名：JAL3114

発着空港：札幌/新千歳 - 名古屋/中部

発着時間：14:25 - 16:10

座席クラス：普通席

運賃種別：

大人：スペシャルセイバー(変更不可)

金 額：

大人：26,450円×5

=====

合計金額：220,483円（事務手数料2,183円含む）

大人5名、小児名、幼児0名、計5名

◆※重複申込に注意※◆

同様の重複申込をされている場合は、ご利用されない申込の事前取消をお願いします。

お申込みごとに発行されるお問合せ番号（さくら***-****）を必ずご確認くださいませ。

下記URLから予約状況の確認・申請が可能です。

https://www.sakuratravel.jp/search/m_index.php

最終案内メールにつきましては、弊社規定の期間内に送信させていただきます。

※弊社からのご案内がご搭乗の時期やご利用航空会社によって異なります。下記を確認ください。

※発券手配が終わり次第のご案内となるため、複数路線をお申込の場合、旅程の順番が入れ替わって案内が送信される場合もございます。予めご了承ください。

▼最終案内メールのご案内時期について

=====

【ご搭乗日が3日以内の場合】

本日中に最終案内メールを送信させていただきます。

※本日・翌日早朝ご搭乗のお客様につきましては、ご搭乗1時間前までに送信いたします。

（当日便をPCアドレスにてお申込の場合で、携帯アドレスへのご連絡がご希望の場合はご連絡先をお知らせください。）

※18：00以降のご決済確認の場合、翌日09：30以降のメール送信となる場合がございますが、翌日早朝便の場合はご搭乗1時間前までの送信となります。予めご了承ください。

=====

【ご搭乗日が3日後～2ヶ月後までの場合】

ご決済日から3日以内に最終案内メールを送信させていただきます。

第7号様式（第4条関係）

（ 調査研究、研修、要請・陳情活動、会議 ） 報告書

令和6年 7月 17日

実 施 日 時	令和6年 7月 10日（水） 15時00分 ～ 16時30分
参 加 者 氏 名	谷口周司・平野貴之・諸岡 覚・山田知美・辻 裕登
用 務 先	室蘭市役所 室蘭市 経済部 産業振興課 産業創造係
対 応 者	室蘭市 市長 青山 剛氏 室蘭市経済部産業振興課 産業創造係 主事 酒本 虹輝氏
目 的 ・ 内 容	・ 水素供給低コスト化に向けたモデル構築 実証事業について ※水素サプライチェーンを構築する実証事業
成 果 ・ 所 感	今回は、室蘭市役所の経済部産業振興課産業創造係にお伺いをさせていただき、主事 酒本虹輝氏より室蘭市における「水素供給低コスト化に向けたモデル構築実証事業」について、学ばせていただきました。今回の視察に同席をいただきました、室蘭市長の青山氏が特に「水素」について熱い思いを持たれていることに感銘を受けました。 室蘭市は、水素を導入することが目的ではなく、低炭素なまちづくり、環境に優しいまちづくりをどのように進めていくかを考えているとのこと。現在、温暖化対策実行計画や低炭素まちづくり計画の要素を取り込んだ「室蘭グリーンエネルギータウン構想」を策定しており、地場企業の技術を積極的に活用することにより、環境産業の振興、地域経済の活性化、まちづくりの推進を確かなものにしていこうと考えていると話されておりました。

成 果 ・ 所 感

酒本虹輝氏からまずは、室蘭市の水素社会実現に向けた取り組みとして、2016年に北海道で初めて、水素ステーション及びFCV（燃料電池自動車）を一体導入したと聞きました。現在道内には3箇所（札幌市、室蘭市、鹿追町）のステーションが設置されており、そのうちの 하나가室蘭市に所在しています。水素ステーションの整備により徐々にFCVの導入が進み、その輪が広がっているとのこと。また、室蘭市は普及啓発事業にも力を入れており、市内外のイベントへの出展や電源として活用する他、北海道胆振東部地震等の災害時には照明やスマートフォンへ電力供給を行うなど広くその有用性をPRしています。さらに2022年度からはFCVカーシェアリング事業として、行楽シーズンの毎週末に市民に無料で貸出を行っており、利用体験を通じてFCVの快適性をPRすることで、さらなる水素及び燃料電池の普及啓発に取り組んでいました。

さらに、水素社会実現に向けた取り組みとして（水素実証事業への参画）「街区への再エネ由来低圧水素配送システム実証」について学ばせていただきました。

室蘭市では2018年～2021年度末まで、環境省が実施する「地域連携・低炭素水素技術実証事業」の委託先として、大成建設㈱や日本製鋼所M&E㈱、室蘭工業大学等と共に水素の製造から運搬、貯蔵、利用の全てのフェーズにおいて低圧利用する実証事業「街区への再エネ由来低圧水素配送システム実証」に参画しています。この実証では地域の企業である日本製鋼所M&Eの製品である水素吸蔵合金（以下MH）タンクを用いております。MHタンクは熱または圧力の変化で水素を吸収・放出できる特殊な合金であり、コンパクトに大量の水素を低圧で貯蔵することが可能な製品だそうです。製造した水素をこのMHタンクに貯めて車両で運搬し、利用先の温浴施設や公共施設の受け側MHタンクに注入する事業を構築しております。高圧ガス保安法や建築基準法の規制を受けない低圧で取り扱うことにより無人での水素製造が可能で、かつ水素の運搬・移送も有資格者が不要になることからコスト面での有用性も証明されておりました。

その後、室蘭市では2022年度からは同じく環境省が実施する「既存インフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・実証」の委託先として事業に参画しています。

代表企業：室蘭ガス㈱、共同実施事業者：室蘭市、室蘭 テクノセンター、室蘭工業大学、㈱産学連携機構九州、大成建設㈱、エア・ウォーター北海道・産業ガス㈱、(株)北弘電社)であり、これはキーテクノロジーである MH タンクを利用する点は同じですが、より水素供給コストを低減させるため、既存の LP ガス配送網を活用しているとのこと。専用の配送網構築が不要になることから、水素社会構築の過渡期にも有用性があるそうです。

【事業概要】

室蘭市が所有する祝津風力発電所で発電した電気を使い、水電解水素製造装置で水素を製造、既存のガス配送網に混載可能な円筒型水素吸蔵合金タンク（以下「MH タンク」）に充填し、需要家まで配送します。現在、産業用分野で普及している水素配送方法は 14.7MPa または 19.6MPa の高圧水素ガスボンベで配送するものですが、今回は水素吸蔵合金を用いることで水素を低圧で大量かつ安全に配送することが可能です。これにより建物や街区、特に一般住宅などの小規模需要家への水素の普及促進を実証します。充填した MH タンクは、ガスボンベ等と同様に配送トラックに混載し、室蘭市内の一般住宅の他、小規模ロードヒーティング、小規模店舗、宿泊施設、金属加工工場などの水素利用場所に運びとのこと。

【事業目的】

1. 既存の LPG 配送網を活用することによる配送コストの低減実証
2. 再エネ変動に追従した水電解装置の稼働率向上によるコスト低減実証
3. 水素利用方法の多様化（小規模需要家へ機器を設置）による普及コストの低減実証
4. 水素製造時の副生酸素の有効利用（陸上養殖への利用）による水素コスト低減実証

水素利用先を道の駅内の食堂や一般住宅など、比較的小規模な需要家に設定しています。そのため、作業スペースが限られる街区の軒先への水素配送となりますが、すでに普及している LP ガスと同様の物流ラインを活用することで、問題なく供給が可能となっております。この水素実証事業ではサプライチェーン全体を一貫し構築することで、コスト分析が可能となり、過渡期においてどれだけの値差補填が必要なのか、

成 果 ・ 所 感	どの工程のコストを削減することが効率的なのかが見えてくるとのことです。 最後に、担当課の酒本氏からは、水素社会実現に向けてここまで、室蘭市が「水素」に取り組む意義と具体的な取り組み内容をご紹介しましたが、水素基本戦略が示す通り、2050年のCNに向けて水素の果たす役割は間違いなく大きなものになるとのこと。 水素導入は設備更新などが高すぎる、水素の価格を下げるのが難しいなど、当然課題は多くあります。しかしながら、環境負荷の低いエネルギーへの移行をはじめ、世界の意識の在り方はすでに変わり始めています。室蘭市は北海道有数の工業都市だからこそCNに向けて、取り組みを進める意義があると考えていますと・・・ 室蘭市ならではの地域特性（港湾、産業集積）を踏まえ、目指すべき将来像は「経済と脱炭素の両立」であり、新たなエネルギーを取り入れ、新たな産業を創造し、我が国のCNに貢献することこそが、持続可能な地域社会の構築に繋がると考えます。水素社会実現に向けた取り組みは一地方自治体である室蘭市のみでは決して成しえないものですが、これまでも多くの企業や大学と連携し共に挑戦してまいりましたし、これからも仲間と共にエネルギー革命の波を乗り越え地域の発展に寄与していきます。と力強く述べられていたことが印象的でした。 今回の視察で、室蘭市の取り組みには大いに共感をさせていただき、是非本市四日市市でも、「水素社会実現に向けた取り組み」を積極的に進めていければと思います。
------------------	---

第7号様式（第4条関係）

（ 調査研究、研修、要請・陳情活動、会議 ） 報告書

令和6年 7月 17日

実 施 日 時	令和6年 7月 11日（木） 10時00分 ～ 11時30分
参 加 者 氏 名	谷口周司・平野貴之・諸岡 覚・山田知美・辻 裕登
用 務 先	札幌市立大学
対 応 者	公立大学法人 札幌市立大学 理事・事務局長 小野 聡氏 事務局次長 須藤 陽子氏 総務課長 北舘 倫之氏 総務課庶務係長 長岡 脩平氏 地域振興課 課長補佐 高橋 嗣仁氏 デザイン学部 学部長教授 椎野亜紀夫氏 札幌市まちづくり政策局 企画課長 田村 圭史氏 札幌市まちづくり政策局 企画担当係長 小澤 孝之氏
目 的 ・ 内 容	札幌市立大学の概要、設置経緯など
成 果 ・ 所 感	今回は、札幌市立大学にお伺いをさせていただき、理事・事務局長の小野聡氏をはじめ事務局次長の須藤陽子氏、総務課長の北舘倫之氏など、また教育現場からはデザイン学部学部長教授の椎野亜紀夫氏にも直接お話を聞かせていただきました。尚、行政からも札幌市まちづくり政策局企画課長の田村圭史氏や同じく企画担当係長の小澤孝之氏にも同席をいただき「札幌市立大学」の概要や設置経緯などについて、詳しく学ばせていただきました。 まずは、4年制大学（学部）設置に至るまでの経緯・経過についてですが、 【昭和40年4月】「札幌市立高等看護学院」開校（大学開学後の看護学部） 【平成3年4月】「札幌市立高等専門学校」開校（大学開学後のデザイン学部）

成 果 ・ 所 感

【平成12年4月】 第4次長期総合計画

・「医療の高度化や保健・福祉との連携に対応した人材養成のための、札幌市立高等看護学院の高等教育機関としての整備を検討する」

【平成13年11月】「市立高等専門学校・高等看護学院の大学化検討懇話会」設置

・大学化に関する重要課題を多角的な視点から審議するとともに、様々な媒体を通じて寄せられた市民意見を整理・評価した上で一定の市民合意の形成を図る機関として設置

・構成員は学識経験者をはじめ、デザイン・看護分野の専門家、公募市民など。

【平成14年12月】「市立高等専門学校・高等看護学院の大学化に関する提言」

・懇話会において、両校の大学化の必要性を確認。早期の大学化を目指すべきとの市への提言をまとめた。

【平成15年4月】 札幌市に大学設置準備室を開設

【平成15年9月】「（仮称）札幌市立大学基本構想」策定・公表
・提言を踏まえ、高等専門学校と高等看護学院の大学化による市立大学の設置に関する札幌市の基本的な考え方と枠組みを定め、今後の具体的な計画策定の指針を定めた。

【平成15年11月】「（仮称）札幌市立大学設置準備委員会」設置
・市立大学設置準備を進めるにあたって、教育課程の編成や教育方法、教員組織の編成等の需要事項の決定には、大学教育の専門家による助言等が不可欠。

・大学設置に関する重要事項について調査・審議してもらうため、「（仮称）札幌市立大学設置準備委員会」を設置。

【平成16年7月】「（仮称）札幌市立大学基本計画」策定
・今後大学設置に関する具体的な取り組みを進めるための指針
・基本構想に基づき、大学設置準備委員会において、審議とその検討結果を踏まえて策定。

【平成17年12月】大学設置認可

【平成18年3月】「公立大学法人札幌市立大学」設立認可

【平成18年4月】「札幌市立大学」開学

改めて、長い年月をかけて議論を重ね、設置に向けた取り組みを進めて来られたと感じました。

成 果 ・ 所 感

設置の経緯については、環境問題や少子高齢化、高度情報化、国際化などの進展に伴い、社会構造がますます複雑化する中で、学術研究の高度化、学際化とともに、社会では高い資質と能力を持った職業人が強く求められている。特に、札幌市においては、公共事業の削減が進む中、IT産業に代表される札幌の産業特性に対応したデザイン分野、積雪寒冷という札幌の気候風土に着目したデザイン分野など、地域社会に密着した産業の振興への取組が特に重要であり、こうした取組に対応できる幅広いデザイン能力を持った職業人が求められている。また、今後も当分の間、看護職の不足が続くと予測されているにもかかわらず、看護職養成施設の廃止や定員の削減に伴う新卒看護職の減少が懸念されている。そうした中、在宅医療を支える訪問看護等の需要増加を始めとして、今後は、患者の生活の質向上を目指したケアを行うことができる、広範で高度な看護能力を有する看護職の確保が求められている。一方、今日の高等教育機関には、その高度な教育研究機能を通じて、これまで以上に地域社会への貢献を果たすことが大きな社会的要請となっている。平成3年に開校した札幌市立高等専門学校は、中学卒業時から5年間の早期一貫教育を行うデザイン系高等教育機関として、実践的職業人を数多く輩出してきたほか、企業や行政からの受託研究などを通じて、産業の振興や市民生活の向上に貢献してきた。また、昭和40年に開校した札幌市立高等看護学院は、高校卒業後の3年課程の専修学校として、市立札幌病院を始めとする札幌市内の医療機関に看護職を多数輩出し、市民の健康支援に貢献してきた。このような状況の中で、先の地域課題への対応や社会的要請にこたえるために、札幌市立高等専門学校と札幌市立高等看護学院の大学化の必要性和方向性について幅広い論議を行うべく、平成13年11月、「市立高等専門学校・高等看護学院の大学化検討懇話会」を設置したとのこと。大学化検討懇話会は、市民論議の中心的役割を担う立場から、インターネットを始め、さまざまな形で寄せられる市民の意見に耳を傾け、審議経過を逐次公開しながら検討を進め、平成14年12月、約1年間にわたる市民論議の集大成として、「札幌市立高等専門学校と札幌市立高等看護学院が社会構造の変化に的確に対応し、かつ、地域社会の要請にこたえていくためには、4年制大学化によるレベルアップをできるだけ早期に図る必要がある。」とした「市立高等専門学校・高等看護学院の大学化に関する提言」をまとめた。こうした市民論議の経過を踏まえて、札幌市では、平成15年9月に

	「（仮称）札幌市立大学基本構想」を策定し、平成１８年春の札幌市立大学の開学を目指すこととした。そして、この基本構想に盛り込まれた方向性を具体化するために、平成１５年１１月に大学教育の専門家を中心とする「（仮称）札幌市立大学設置準備委員会」を設置して調査・審議を進め、学部・学科や教育課程、学生の受入れ、校地・校舎のあり方といった事項について、準備委員会における検討内容を踏まえて、平成１６年７月に「（仮称）札幌市立大学基本計画」を策定し、札幌市立大学の設置認可申請をするに至った。なお、札幌市立高等専門学校の本科学科については、大学開学年度の１年前に当たる平成１７年度から入学生の募集を停止した。これによって、札幌市立高等専門学校の本科の学生と札幌市立大学の学生が同時に卒業することがなくなり、就職等の競合を回避することができる。札幌市立高等専門学校は、本科、専攻科ともに在校生の卒業を待って廃止する。また、札幌市立高等看護学院は、平成１８年度の入学生から募集を停止し、在校生の卒業を待って廃止する。とありました。 （これらは札幌市立大学設置経緯・経過等の資料を参考に作成） 成果・所感 今回、札幌市立大学を視察させていただき、私は主に設置に関する経緯や経過について中心的に学ばせていただきました。 特に印象的だったのが、基本構想に記載されている上田札幌市長のメッセージであります。 「基本構想の策定にあたっては、１年あまりにわたる市民論議の集大成といえる大学化検討懇話会からの提言を踏まえたうえで、地域貢献が市立大学の最大の使命であることを明確に位置付けるために、「市民に開かれた大学」「市民の力になる大学」「市民が誇れる大学」の３つの視点を掲げるとともに、「環境との共生」や「すべての人にやさしいユニバーサルデザイン」といった考え方を重視しました。 まさに、おっしゃる通りだと思いました。現在、本市四日市市においても大学設置に向けた取り組みが進められておりますが、先進地を勉強させていただくことで、今の四日市に何が足りないのか。どういった議論がさらに必要なのか。考えさせられる機会となりました。 今回学んだことを、今後の議論に活かしていければと思います。
--	---

第7号様式（第4条関係）

（ 調査研究、研修、要請・陳情活動、会議 ） 報告書

令和6年 7月 17日

実 施 日 時	令和6年 7月 11日（木） 14時00分 ～ 15時30分
参 加 者 氏 名	谷口周司・平野貴之・諸岡 寛・山田知美・辻 裕登
用 務 先	小樽経済センター・小樽商工会議所
対 応 者	小樽商工会議所 相談課長・経営指導員 佐藤 一彦氏 小樽市総合施策部 企画政策室 主幹 丸田 健太郎氏
目 的 ・ 内 容	移住施策について
成 果 ・ 所 感	今回は、小樽商工会議所にお伺いをさせていただき、相談課長の佐藤一彦氏より、小樽市における「移住施策」について、学ばせていただきました。 まずは、佐藤氏より小樽市の歴史や市の概要等についても教えていただきました。その後、小樽商工会議所の概要や主な取り組みについても詳細な説明をいただきました。 今回、視察の項目でもあります「移住施策」については、『おたる移住・起業「ひと旗」サポートセンター』の概要とともに現在抱える課題や利用者からの評価についても教えていただきました。 そもそも、『おたる移住・起業「ひと旗」サポートセンター』は、小樽の人口減少対策として、市に設置していた「移住ワンストップ窓口」を名称も新たに『おたる移住・起業「ひと旗」サポートセンター』として、小樽商工会議所に設置され、小樽への移住希望者や

成 果 ・ 所 感	小樽市内での創業・起業を目指す希望者をワンストップで対応する相談窓口を開設しております。 開設日は「令和5年2月1日」であり、まだ開設して半年でありました。 『おたる移住・起業「ひと旗」サポートセンター』の概要は 1. 移住相談: 小樽への移住を検討する人々に対して、就職先の紹介や住まいの相談を行います。地域の情報やコミュニティ形成に関する情報も提供しています。 2. 起業サポート: 起業希望者に対して、融資や事業計画作成のサポート、事業承継などの相談を受け付けています。また、起業に関するノウハウを提供し、成功に導くための支援を行っています。 3. オンライン相談: オンラインでの相談も可能で、遠方に住んでいる人々も手軽に相談を受けることができます。 その他にも、無料職業紹介所の運営も行っており、無料職業紹介所を開設し、会員事業所に対する求人情報の提供を依頼しているとのことであります。 現在、抱える主な課題としては、 1. 認知度の向上: サポートセンターの存在を広く知らしめるための広報活動が必要。特に、都市部の潜在的な移住者や起業家に向けた情報発信が重要です。 2. 持続可能な支援体制の構築: 長期的な支援体制を維持するためには、財源の確保や支援内容の質の向上が求められます。また、移住者が定着しやすい環境作りも課題となっています。
------------------	---

成 果 ・ 所 感	3. 地域コミュニティとの連携強化: 移住者が地域に溶け込みやすくするためには、地元コミュニティとの連携が欠かせません。地元住民との交流イベントやサポート活動を強化する必要があります。 このような課題があることも認識をさせていただきました。 しかし、多くの評価としては『おたる移住・起業「ひと旗」サポートセンター』は、小樽への移住と起業を促進するための重要な窓口として機能しており、その多面的なサポートにより、多くの移住希望者や起業家にとって頼りになる存在となっているとのことであります。特に、ワンストップでの相談対応やオンライン相談の実施は特に高く評価されているとのこと。 ただ、やはり認知度の向上や持続可能な支援体制の確立など、改善が必要な点も残されており、これらの課題に対処することで、より多くの人々が小樽に移住し、地域の活性化に貢献できるよう期待をしているとのことであります。 今回視察させていただきました、『おたる移住・起業「ひと旗」サポートセンター』は、まだ設置されて半年の期間であり、認知度不足との課題はあるが利用者からは非常に評価も高く、ワンストップでの対応は特に評価が高いことがわかりました。何より、小樽市と小樽商工会議所との連携がスムーズになっていることが強みだと感じました。今回の視察で得たことを、本市四日市市でも反映できればと考えます。
------------------	--

第7号様式（第4条関係）

（ 調査研究、研修、要請・陳情活動、会議 ） 報告書

令和6年 7月 17日

実 施 日 時	令和6年 7月 12日（金） 9時30分 ～ 12時00分
参 加 者 氏 名	谷口周司・平野貴之・ 諸岡一寛 ・山田知美・辻 裕登
用 務 先	新札幌駅周辺
対 応 者	札幌市 まちづくり政策局 都市整備部 事業推進課長 田村 尚己氏 事業推進課計画係長 町田 留美氏 札幌市 デジタル戦略推進局 スマートシティ推進部 デジタル企画課 事業推進担当係長 高橋 優介氏
目 的 ・ 内 容	・ 新札幌駅再開発の取り組みについて ・ 新・さっぽろモデル事業について
成 果 ・ 所 感	今回は、新札幌駅にお伺いをさせていただき、①「新札幌駅再開発の取り組みについて」、②「新・さっぽろモデル事業について」の2点について、学ばせていただきました。 「新札幌駅再開発の取り組みについて」は、札幌市まちづくり政策局都市整備部事業推進課長の田村尚己氏と事業推進課計画係長の町田留美氏が現地を案内いただきながらの視察となりました。新さっぽろ駅周辺地区は、昭和40年代の札幌市の急激な人口増加によって、一点集中型の都市構造による大気汚染や交通渋滞などの弊害が顕著になったことから、多核心的都市構造へ誘導するために、昭和46年（1971年）に「札幌市長期総合計画」で「副都心」として位置付けられました。それを受け、昭和47年（1972年）に「厚別副都心開発基本計画」を策定し、昭和49年（1974年）に

成 果 ・ 所 感

「㈱札幌副都心開発公社」が設立しました。以降、ＪＲ・地下鉄・バスターミナルなどによる一大交通結節点として、また、江別市や北広島市などを後背圏にもつ生活拠点として、公共施設や商業・業務機能の集積が順調に進められたとのことでした。その後、一定の機能集積がなされたものの、まちづくりの展開や適切な土地利用の方向性及び回遊性 観点からの歩行者動線などの見直しを行うため、平成９年度（１９９７年度）に「厚別副都心地区土地利用転換計画」、平成１０年度（１９９８年度）には「厚別副都心基盤整備計画」を策定し、駅周辺の公園や歩行者専用道路、厚別青葉通の再整備などを行い、また、ＪＲ・地下鉄・バスターミナル相互の乗継動線を確保するバリアフリー事業などを展開しながら、現在まで副都心のまちづくりを推進しているそうです。

そのような中、札幌市では、平成２５年度（２０１３年度）に「札幌市まちづくり戦略ビジョン」を策定し、同地区を「地域交流拠点」として位置付け、「都心機能の一翼を担う先導的な拠点であり、重点的なまちづくりを推進する地区」としました。また、同地区には、市営住宅建て替えによる余剰地が発生することとなり、当該余剰地の望ましい利活用方法などを検討する必要がある、そのような背景のもと、地域交流拠点としての役割や、当地区及び当地区が含まれる厚別区、ひいては札幌市の発展に向け、周辺との一体的なまちづくりを目指し、「新さっぽろ駅周辺地区」のまちづくり計画を策定しておりました。

私が特に関心を持ったのは、「歩いて暮らせるまちづくりの推進」であります。札幌市は、高齢者が増加する中、今後は自家用車を利用できない市民も増加していくことが見込まれることから、計画的に整備された市内の公共交通ネットワークを生かし、誰もが日常生活に支障なく安全で快適に暮らし続けることができるまちづくりを進めていくことが必要とあります。そのため、自家用車を利用しない市民も、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、生活利便機能の維持・向上を推進するとともに、多くの市民が訪れる地下鉄駅周辺施設などの利便性を向上すること、また、空中歩廊の整備や地下接続などを進め、高齢者を含む歩行者の利便性向上を図り、バリアフリー化を推進するなど、歩いて暮らせるまちづくりを進めますとのことで、このあたりが非常に重要視されたまちづくりをされていることに共感し勉強になりました。

成 果 ・ 所 感

「新・さっぽろモデル事業」については、札幌市デジタル戦略推進局 スマートシティ推進部デジタル企画課事業推進担当係長の高橋優介氏に説明をいただきました。

そもそも、この「新・さっぽろモデル事業」の概要は、

- ・再開発が進む都市機能集積地「新さっぽろ」では、「コロナからの経済回復」と「持続可能性」を両立させる対策が求められている。
- ・新さっぽろ周辺の住宅地である「もみじ台・青葉」は、市内で最も高齢化率が高い課題先進地域（各50%・47%）であり、住民とのワークショップ等からは、「新さっぽろ」と連携した生活支援や健康増進、コミュニティ活性化のサービスが必要とされた。

- ・本事業は、「新さっぽろ」と「もみじ台・青葉」の間を、データ連携基盤を活用したデジタル、またはアナログのサービスを活用して、両者の分断を回避し、相互の発展に寄与する「新・さっぽろモデル」を3カ年で創出し、札幌市内全域への横展開を目指すものである。とお聞かせいただきました。

その詳しい内容としては、

①「生活支援サービス」

- ・AIとの会話による音声入力も可能な、シニア用タブレットを配布し、以下の日常生活を支援するサービスを提供する。

生活支援マッチング：買物代行や電球交換、水道凍結、除雪など、生活の困りごとに対し適切な事業者等をマッチングする。

地域情報配信：地域の情報として、つながるステーション等の拠点に来る移動販売バスの時間やイベント・セミナー等についてお知らせする。

スケジュール管理：通院時間や服薬時間など、スケジュールを管理しお知らせする。

- ・AIとの会話からWell-being指標の収集・分析を行いつつ、本人同意のもと、家族等へ活動状況や平常時と異なる行動が発生した際の通知ができる。

- ・タブレットは複数サービスの共通インターフェースとして使用可能。

- ・データ連携基盤上のID認証サービスにより、すべてのサービスの実績データはユーザー毎に統合管理され、サービス概要補足にて詳述する「新・さっぽろモデル版CRM」に対しデータを提供し、個人に最適な情報や活動結果（実績・貢献度合・インセンティブ）がタブレット上にフィードバックされる。

【期待される効果として】「日々の生活に対する不安感の減少」

- ・利用者：日常生活のトータルサポートが受けられる。移動販売バスや地域のイベント情報を入手できる。スケジュール管理機能で物忘れをフォローする。異常発生時に家族等に自動通知される。自身の行動や地域貢献が評価される。
- ・見守り：利用者の活動状況が通知され、異常発生時の早期通知により、見守り活動の効率化につながる。

②「健康増進サービス」

(1) 自宅タブレット上のサービス

- ・健康チェックと結果に基づく支援
データ連携基盤等から入手する、フレイル・要介護・生活活動評価等のチェックリストを配信し、チェック結果に基づく適切な支援を提供する。

支援例：フレイル予防体操動画の配信・介護予防センターの紹介・つながるステーション等で行われる健康イベントへの参加勧奨など

- ・ウェアラブル端末等による PHR 管理機能
ウェアラブル端末による日々のバイタル情報収集に加え、つながるステーションでの測定結果を管理・確認できるサービス

(2) つながるステーションでのサービス

- ・バイタル測定
血圧測定器・体脂肪計のほか、非侵襲の血中脂質濃度の簡易チェック（メタボリックシンドロームなどの生活習慣病リスク検知）
 - ・健康イベント情報配信（健康体操・保健師等による健康相談など）
- 期待される効果としては、「日々の運動に対する意識向上」
- ・利用者：健康状態把握機会の増加、早期対策につなげること、外出機会の増加（歩数の増加）等による健康寿命の延伸

③「コミュニティ活性化サービス」

(1) コミュニティ参加者が協力して野菜を栽培するプラットフォームを提供（ハード・ソフト両面）

- ・IoT センサーで育成状況を確認できる「スマートプランター」の設置 → 空きスペースに短期・低コストで都市型ファームを構築

(2) 食を起点とした住民間コミュニケーション機会（デジタル/リアル）の提供

- ・デジタル上での住民コミュニケーションツールの提供 → 野菜の育成状況を可視化・共有することで、ユーザー間のコミュニケーションを促進

成 果 ・ 所 感	・教育素材として活用→地元の小学校と連携した食育授業など ・収穫イベント情報の配信 →収穫イベント：新さっぽろの飲食店と連携し、収穫した野菜を使った料理を提供 【期待される効果として】 「ユーザーイベントの企画数」、「毎日の充実感」 ・育成メンバー間でのコミュニケーションや育成作業、収穫イベント等を通じ多様な交流や外出機会を創出 ・副次的には新さっぽろへの人流創出による経済回復や、食を通じた健康・環境意識の増進を見込む <u>④「周遊レコメンドサービス」</u> (1) 経路検索機能 ・現在地と目的地を入力すると最適な公共交通経路を提案（CO2 排出量削減や健康増進に向けた公共交通・徒歩による移動提案） (2) 周遊レコメンド機能 ・データ連携基盤上の新規営業許可取得飲食店や公共インフラ（トイレ・おむつ交換所等）、観光スポット等のデータを使い、周遊を提案 ・マイナンバーカード認証により、もみじ台・青葉の住民と判定した場合「I.生活支援サービス」のつながるステーション等の地域イベント情報をデータ連携基盤を通じて共有し、周遊を提案する。 ・公共交通運賃と飲食店食事代一体型のお得なデジタルチケット・クーポンの販売 【期待される効果として】 「外出時間の増加」「コラボレーション希望企業数」 (1) 住民への効果：公共交通の時刻表を簡易に検索+新店舗情報やお得なチケット入手 (2) 地域への効果：周遊者増加による経済回復 ※ 副次的な効果として脱炭素への貢献や健康増進の意識向上 <u>⑤「SDGS 貢献サービス」</u> (1) フードロスマッチングアプリ「+PLUS FOOD」 ・サービス登録→店舗一覧から「お気に入り店舗」を登録 ・お気に入り店舗から「フードロス出品商品」の連絡が来る ・受け取り操作をしてチケットを入手、店舗に提示して商品を受け取る →お得に商品を受け取りながら、フードロス対策（脱炭素）に貢献
------------------	--

成 果 ・ 所 感	(2) 移動経路検索機能による SDGs 貢献経路の提案 ・脱炭素に貢献する移動手段（徒歩や公共交通利用）を提案 【期待される効果として】 「地域の幸福感の向上」 ・フードロス削減や環境に配慮した移動の増加による CO2 排出削減、脱炭素に 向けた市民の意識向上 ・副次的な効果として → フードロス商品受領による経済的メリットの享受 . → 「ついで買い」の誘起や新さっぽろへの人流創出による経済回復 様々な資料をもとに説明をいただきました。正直、まだ始まったばかりであり今後に期待されるところは多いと感じました。ただ、やはり先進的な取り組みではあるので今後も注視していければと思います。 私も以前に、「高齢化した郊外住宅団地にタブレット端末の配布を検討すべきだ」と提案したことがあります。多額の予算が必要とはなりますが、今回の「新・さっぽろモデル事業」のように国の支援を活用することは画期的だと感じました。 ぜひ、今回学んだことを今後の四日市市政に活かしていければと考えます。
------------------	--

(調査研究、研修、要請・陳情活動、会議) 旅 費 明 細

会 派 名	新風創志会							
参加者氏名	谷口 周司							
用務先	東京							
実施日	令和6年7月24日 (水) ~ 令和6年7月25日 (木)							
目 的	視察							
月日	発 着	路 程	路線	運 賃	特別料金	特・急料	日当	宿泊料
7/24	近鉄 四日市 ~ 名古屋	36.9 KM	近鉄	760 円	円	520 円	2 日 (3,000 円/日)	甲地方
	名古屋 ~ 東京	366.0 KM	JR	6,380 円	円	4,720 円		1 泊
								(15,900 円/泊)
7/25	東京 ~ 名古屋	366.0 KM	JR	6,380 円	円	4,720 円		乙地方
	名古屋 ~ 近鉄 四日市	36.9 KM	近鉄	760 円	円	520 円		泊
	~	KM		円	円	円		(14,900 円/泊)
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
小 計				14,280 × 1 14,280 円	× 0 円	10,480 × 1 10,480 円	6,000 × 1 6,000 円	15,900 × 1 15,900 円
合 計				46,660				

※精算

	運 賃	特別料金	特・急料	日 当	宿 泊 料
精 算 額	円	円	円	円	円
差 引 額					
過 不 足 の 理 由					

第7号様式（第4条関係）

（ 調査研究、研修、要請・陳情活動、会議 ） 報告書

令和6年 7月 26日

実 施 日 時	令和6年 7月 24日（水） 14時00分 ～ 16時00分
参 加 者 氏 名	谷口周司
用 務 先	こども家庭庁
対 応 者	こども家庭庁 成育局 保育政策課 課長補佐 出口 貴史氏 こども家庭庁 成育局 保育政策課 上原 満帆氏
目 的 ・ 内 容	・ こども誰でも通園制度について ・ 試行的事業や補助制度について
成 果 ・ 所 感	今回は、こども家庭庁にお伺いをさせていただき、「こども誰でも通園制度について」、担当課であるこども家庭庁 成育局保育政策課 課長補佐の出口貴史氏と上原満帆氏にお時間をいただき、制度の概要や現在の取り組み、見えてきた課題等について、学ばせていただきました。 そもそも、「こども誰でも通園制度」については、「こども未来戦略方針」において、「0～2歳児の約6割を占める未就園児を含め、子育て家庭の多くが「孤立した育児」の中で不安や悩みを抱えており、支援の強化を求める声があった。こうした中、全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、 現行の幼児教育・保育給付に

成 果 ・ 所 感

加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付、いわゆる「こども誰でも通園制度」を創設することとしている。また、具体的な制度設計に当たっては、基盤整備を進めつつ、地域における提供体制の状況も見極めながら、速やかに全国的な制度とすべく、未就園児のモデル事業を更に拡充させ、今年度2024年度からは制度の本格実施を見据えた形で実施することとしている。とお聞かせいただきました。

「こども誰でも通園制度」の必要性、意義としては、こども基本法には、全てのこどもの権利を守ることが基本理念として定められており、保育所や認定こども園、幼稚園等に通っていないこどもを含め、全てのこどもの育ちを応援し、全ての子育て家庭に対する支援を強化することは、こども基本法の基本理念を反映する意味でも極めて重要である。とのこと、また、子育ての過程の中では「孤立した育児」となることも考えられ、不安や悩みを抱えている家庭は自らSOSを発することが難しいことも考えると、そうした世帯やこどもへの支援をより適切に、きめ細かく行っていくことも、併せて求められており、こどもは保護者だけが育てるのではなく、社会の様々な人が関わり、社会全体で子育てを支えることが望ましい。としている。「こども誰でも通園制度」は、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず利用できる仕組みとして創設されるものであるが、その意義は、一時預かり事業のように、①家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳児又は幼児、②子育てに係る保護者の負担を軽減するため、保育所等において一時的に預かることが望ましいと思われる乳児又は幼児を対象に、一時的に預かり、必要な保護を行う、いわば「保護者の立場からの必要性」に対応するものとは異なり、こどもを中心に考え、こどもの成長の観点から、「全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備する」ことを目的としているものである。現行の「子どものための教育・保育給付」とは異なり、就労要件を問わず、保育所等に通っていないこどもも、保育所等で過ごす機会を保障し、支援していくということは、従来の保育における大きな転換点であると、示されておりました。

今後の期待としては、人口減少社会が到来する中で、保育所等を取り巻く環境も大きく変化しており、保育ニーズへの対応は今後も重要であるが、一方で、人口減少社会における保育所等の在り方も

成 果 ・ 所 感

考えておくことが必要である。地域の中で、こどもが集まる場は賑わいの中心になり得る点で、地域の活力の源である。保育の場は、保育の必要性のあるこどもに対して保育を行う場であるが、保育の必要性のあるこどもだけではなく地域に暮らす全てのこども達の育ちの拠点として取組を広げている園も多い。人口減少が進む今後は、保育所等は、より一層、地域の子育て家庭のよりどころとして、地域のこどもの育ちの拠点になっていくことが期待される。このことは、令和3年の「地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会」においても「保育所等の多機能化」という方向性が示されており、こども家庭庁でも、保育所と児童発達支援事業所等とのインクルーシブ保育の推進や、地域子育て相談機関の創設、保育所等における子ども食堂の取組など、「保育所等の多機能化」に資する様々な施策が進められている。「こども誰でも通園制度」も、保育所等の多機能化の大きな柱の一つとして位置付けられている。

こども誰でも通園制度に係るシステムの構築についても、お聞きしました。こども家庭庁においては、「こども誰でも通園制度」について、制度の円滑な利用や、コスト・運用の効率化を図るため、全国全ての自治体で実施するものであることから国が基盤を整備し、各地方公共団体・施設・利用者が利用する形態をとることが基本と考えている。具体的には、①利用者が簡単に予約できること（予約管理）、②事業者がこどもの情報を把握し、市町村が利用状況を確認できること（データ管理）、③事業者から市町村への請求を容易にできること（請求書発行）の3つの機能を実現できるシステムの構築を検討している。すでに令和5年補正予算において、「こども誰でも通園制度」の創設に向けたシステム構築に係る経費を措置し、こども家庭庁において執行することとしており、令和7年度からの運用を目指しているとのことであります。

市町村の役割、やるべきこととして、「こども誰でも通園制度」を知らない保護者に対して、関係機関と連携しながら、利用を促進していくことが重要であり、また、こども誰でも通園制度では、市町村において利用対象者を認定する仕組みとすることで、利用対象者であるが認定の申請をする人としらない人や、認定を受けた上でどの程度利用しているかを市町村は把握することができる。こうしたことから、市町村には、以下のような対応が求められる。

成 果 ・ 所 感

- ① まず、制度を知らない段階からのアプローチとして、例えば、伴走型相談支援事業や乳児家庭全戸訪問事業といった事業の中で、全ての保護者に対して「こども誰でも通園制度」について周知すること
- ② 伴走型相談支援事業や乳児家庭全戸訪問事業の中で、支援が必要と考えられるこども、保護者を把握した場合には支援策を検討し、こども誰でも通園制度の必要性が認められるときは、積極的につなげていくこと
- ③ こども誰でも通園制度の担当部署では、対象となるこどもの申請状況を随時確認した上で、その情報を要支援家庭の支援を行っている部署と共有し、要支援家庭の支援を行っている部署で把握している気になる世帯が申請をしていない場合には、いずれかの部署からこども誰でも通園制度の申請を改めて働きかけること。その際、認定申請されない家庭に対して、地域子育て支援拠点事業など、保護者が利用しやすい事業の案内を行うなど、少しずつ家庭との関わりを深めていきながら、こども誰でも通園制度の利用にもつなげていくことも有効であり、認定されているものの、あまり利用していない家庭に対しても同様の対応が考えられること
- ④ 支援が必要な家庭はこども誰でも通園制度のような一般的な制度である方が利用しやすい面もあるため、要支援家庭の支援を行っている部署から、こども誰でも通園制度の担当部署に対して、気になるこどもや家庭の申請状況や利用状況を確認することも考えられること
- ⑤ 利用をしていても様々な事業所を転々としているような家庭が、支援が必要な家庭であることもありうることから、こども誰でも通園制度の担当部署から、こども誰でも通園制度の事業者にも保護者やこどもの様子を聞いてみるなどした上で、要支援家庭の支援を行っている部署とも連携して、状況をフォローしていくこと

が、特に市町村には求められております。

今回、担当者から様々、制度の趣旨や背景についても、聞かせていただきました。「こども誰でも通園制度」は、政府において、こども、子育て政策の抜本的強化を検討される過程の中で、0～2歳児の約6割を占める保育所等に通っていないこどもを含め、子育て家庭の多くが「孤立した育児」の中で不安や悩みを抱えており、就労要件を

成 果 ・ 所 感	問わず、全てのこどもの育ちを応援し、全ての子育て家庭に対する支援を強化することが強く求められ、令和5年6月、「こども未来戦略方針」においてその創設が打ち出されたものであります。こども基本法には、全てのこどもの権利を守ることが基本理念として定められており、保育所等に通っていないこどもを含め、全てのこどもの育ちを応援し、全ての子育て家庭に対する支援を強化することは、こども基本法の基本理念を反映する意味でも極めて重要である。こうしたことから、「こども誰でも通園制度」は、こども基本法の基本的な考え方である「こどもまんなか」を体現するものでなければならない。と、強く訴えておりました。 2026年の全国本格実施に向けては、特に現場の意見を丁寧に伺いながら検討していくことが重要であることから、こども家庭庁は、引き続き、学識経験者、保育所・認定こども園・幼稚園などの関係事業者、地方公共団体と意見交換や議論を重ねながら検討していくとこのことであります。 今回、学ばせていただいたことを参考に、早速本市四日市市においても「こども誰でも通園制度」についての現状を確認しつつ、四日市市版の「こども誰でも通園制度」を構築できるよう、取り組みを進めていきたいと考えます。
------------------	--

第7号様式（第4条関係）

（ 調査研究、研修、要請・陳情活動、会議 ） 報告書

令和6年 7月 26日

実 施 日 時	令和6年 7月 25日（木） 9時00分 ～ 10時30分
参 加 者 氏 名	谷口周司
用 務 先	東京都議会
対 応 者	東京都議会 議会局 管理部広報課 課長 浪川 美由紀氏 東京都議会 議会局 広報計画担当（課長代理） 中村 友紀氏
目 的 ・ 内 容	・ 都議会の広報広聴について ・ 見学・PRコーナーについて
成 果 ・ 所 感	今回は、東京都議会にお伺いをさせていただき、都議会における「広報広聴について」及び「見学・PRコーナー」について、担当課である東京都議会議会局 管理広報課課長の浪川美由紀氏と中村友紀氏にお時間をいただき、広報広聴の現状や様々な取り組み等について、学ばせていただきました。 まずは、東京都議会がどういった広報戦略をもって、都民に対し取り組みをしているのか。お聞かせいただきました。なかなか戦略とまではいかないが、様々な取り組みを実施していると教えていただきました。 ① 公式ウェブサイト：東京都議会の公式ウェブサイトでは、議会の活動内容、議事録、議会中継、委員会の情報などを提供しており、ウェブサイトを通じて、リアルタイムで情報を入手できる環境を用意しています。

成 果 ・ 所 感

- ② ソーシャルメディア：TwitterやFacebookなどのソーシャルメディアを活用して、議会の活動報告やイベント情報を発信しています。これにより、若年層や忙しい市民にも迅速に情報を届けることができます。
- ③ 議会中継：インターネットを通じて議会の本会議や委員会の中継を行っています。これにより、自宅や移動中でも議会の様子を視聴でき、市民の関心を高めることができます。
- ④ 広報誌・パンフレット：定期的に広報誌を発行し、議会の活動や都民に対するメッセージを伝えています。また、パンフレットやリーフレットも作成し、市民に配布しています。
- ⑤ イベント・見学ツアー：都議会議事堂の見学ツアーや、子供向けの議会体験プログラムを開催しています。これにより、都民に直接議会を見てもらい、理解を深めてもらうことができます。
- ⑥ メディア連携：テレビや新聞、ラジオなどのマスメディアと連携し、議会の重要な決定やイベントについて報道してもらうよう働きかけています。これにより、広範な都民層に情報を届けることができます。
- ⑦ アンケート・意見収集：市民の意見や要望を広く収集するためのアンケートを実施し、その結果をもとに広報活動や政策立案に反映させています。
- ⑧ 広報イベント：公開討論会や説明会、シンポジウムなどを開催し、都民と直接対話する場を設けています。これにより、都民の意見を直接聞き、双方向のコミュニケーションを図っています。

これらの広報戦略を通じて、東京都議会は都民との距離を縮め、透明性を高め、より多くの都民に議会の活動を理解してもらうことを目指しているとのことであります。

ただ、やはりどこまでいっても都民の都議会に対する理解度というものを図り知り得ることは困難とのことであります。そこで、都民の都議会に対する理解度についても質問をさせていただきました。担当課の方からも、東京都議会に対する都民の理解度については、一概に判断するのは難しいですが、いくつかのポイントから推測しているとのことであります。

成 果 ・ 所 感

- ① アンケートや調査結果：定期的に実施されるアンケートや調査結果から、都民の理解度や関心度を測ることができます。これらの調査では、議会の活動や役割についての認識度や満足度が評価されます。
- ② 広報活動の効果：東京都議会が行っている広報活動や情報提供の効果を測ることで、都民の理解度を把握することができます。例えば、ウェブサイトのアクセス数、ソーシャルメディアのフォロワー数やエンゲージメント、広報誌の配布数などが指標となります。
- ③ 市民参加の状況：都議会の見学ツアーや公開討論会、説明会などのイベントへの参加者数も、都民の理解度を示す一つの指標です。多くの市民が参加することで、関心や理解が高いと判断できます。
- ④ 意見や要望の提出：都議会に対する都民からの意見や要望の提出状況も、理解度の一つの指標となります。積極的に意見を述べる市民が多い場合、議会の役割や活動に対する理解が進んでいると考えられます。
- ⑤ 報道の影響：メディアを通じて報道される議会の活動や決定事項についての都民の反応も、理解度を測る一つの方法です。報道が広く受け入れられ、議論が活発に行われる場合、理解度が高いと判断できます。

実際には、都民の理解度は個々の都民の関心や知識に大きく依存しますが、これらのポイントから総合的に判断することができます。東京都議会は、都民の理解と関心を高めるために、継続的に広報活動や情報提供を行い、透明性を確保する努力を続けることが重要です。とのことであります。

東京都議会における子供向けの広報についてもお聞かせをいただきました。東京都議会は子供向けの広報活動も積極的に行っていました。子供たちに政治や議会の重要性を理解してもらうことは、将来の市民としての意識を育てるために非常に重要です。東京都議会では、見学・PRコーナーにも子供向けの取り組みを行うなど積極的な活動をしています。以下に、東京都議会が行っている主な子供向けの広報活動を紹介します。

成 果 : 所 感

- ① 見学ツアー：学校や教育機関向けに東京都議会議事堂の見学ツアーを開催しています。見学ツアーでは、議場や委員会室の見学、議会の仕組みや役割についての説明が行われます。
- ② 子供向けパンフレット：子供向けに分かりやすく議会の仕組みや議員の仕事を説明するパンフレットを作成し、配布しています。イラストや写真を多用して、興味を引きやすい内容にしています。
- ③ ウェブサイトの子供向けページ：東京都議会の公式ウェブサイトには、子供向けの専用ページがあります。ここでは、議会や政治に関する基本的な情報を分かりやすく解説しているほか、クイズやゲームを通じて楽しく学べるコンテンツも提供しています。
- ④ 出前授業：議員や職員が学校に出向いて、出前授業を行う取り組みもあります。議会や政治の基本を学び、模擬議会を体験することで、子供たちに実際の政治プロセスを理解してもらうことを目的としています。
- ⑤ 子供向けイベント：議会や政治に興味を持ってもらうための子供向けイベントも開催しています。例えば、「子ども議会」や「模擬議会」などのイベントでは、実際に議員役を体験することで、議会の役割や重要性を学ぶことができます。

こういった活動を通じて、東京都議会は子供たちに政治や議会の大切さを伝え、将来の市民としての意識を高めることを目指しています。

今回は、東京都議会にお伺いをし、様々な広報活動について学ばせていただきました。きっかけは、先日（7月7日）実施された東京都知事選挙の投票率であります。60%を超えたる投票率を目にしたとき、この関心の高さに驚き、直近の本市四日市市の市長選挙が30%の投票率であったことから、その取り組み等について関心を持ちました。今回学ばせていただいたことを参考に本市四日市市でも、実施できる取り組みはぜひ、進めていければと思います。

内 訳 明 細

令和6年7月分 No. 7

(諸岡 覚)

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費	9 3, 1 4 0	✓ 視察1件 一式
研 修 費	7 7, 1 0 0	✓ 研修1件 一式
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
広 報 費	7 3, 3 2 6	✓ 会派新聞関連一式
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費		
合 計	2 4 3, 5 6 6	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

広報費内訳

印刷代

28,006 円 (A)

新聞折込代 44,880 円 + 振込手数料 440 円 = 45,320 円 (B)

総計 A+B = 73,326 円

研修費内訳

交通宿泊費 46,660 円 + 受講料 30,440 円 = 77,100 円

(調査研究、研修、要請・陳情活動、会議) 旅 費 明 細

会 派 名	新風創志会							
参加者氏名	諸岡 覚							
用務先	北海道室蘭市・小樽市							
実施日	令和6年7月10日 (水) ~ 令和6年7月11日 (木)							
目 的	視察							
月日	発 着	路 程	路線	運 賃	特別料金	特・急料	日 当	宿泊料
7/10	近鉄 四日市 ~ 名古屋	36.9 KM	近鉄	760 円	円	520 円	(3,000 円/日)	甲地方
	名古屋 ~ 中部国 際空港	39.3 KM	名鉄	980 円	円	円		泊
	中部国 際空港 ~ 新千歳 空港	888.0 KM	航空機	17,210 円	円	円		(15,900 円/泊)
	新千歳 空港 ~ 南千歳	2.6 KM	JR	2,120 円	円	円		乙地方
	南千歳 ~ 室蘭	92.2 KM	JR	円	円	1,680 円		2 泊
	室蘭 ~ 札幌	136.2 KM	JR	3,630 円	円	2,360 円		(14,900 円/泊)
7/11	札幌 ~ 小樽	33.8 KM	JR	円	円	円		
	小樽 ~ 新千歳 空港	33.8 KM	JR	1,910 円	円	円		
	新千歳 空港 ~ 中部国 際空港	988.0 KM	航空機	23,910 円	円	円		
	中部国 際空港 ~ 名古屋	39.3 KM	名鉄	980 円	円	円		
	名古屋 ~ 近鉄 四日市	39.3 KM	名鉄	760 円	円	520 円		
	~	KM		円	円	円		
小 計				52,260 × 1 52,260 円	× 0 円	5,080 × 1 5,080 円	6,000 × 1 6,000 円	29,800 × 1 29,800 円
合 計				93,140				

※精算

	運 賃	特別料金	特・急料	日 当	宿 泊 料
精 算 額	円	円	円	円	円
差 引 額					
過 不 足 の 理 由					

※適格請求書発行事業者：T1360002005357
No.10331175-2(再発行)

領 収 書

四日市市議会 新風創志会 様

¥183,833

10%対象額 (税抜) 167,121円
非課税対象額 0円
10%対象税額 16,712円

但し、航空券代金として

2024年5月10日 上記正に領収いたしました。



[電子領収書につき印紙不要]

株式会社さくらトラベル
〒104-0061 東京都中央区銀座5丁目6番16号 4F
登録番号 T1360002005357

○新風創志会 さくらトラベル領収書の内訳について

議員名	内容	金額	備考
石川善己	キャンセル料（往復）	20,260円	5月分でキャンセル料として支出済み
諸岡 覚	キャンセル料（復路）	13,200円	5月分でキャンセル料として支出済み
谷口周司	7/10往路（中部→札幌）	17,210円	
谷口周司	7/12復路（札幌→中部）	26,450円	
辻 裕登	7/10往路（中部→札幌）	17,210円	
辻 裕登	7/12復路（札幌→中部）	26,450円	
辻 裕登	旅行会社手数料	2,183円	
山田知美	7/10往路（中部→札幌）	17,210円	
山田知美	7/12復路（札幌→中部）	26,450円	
諸岡 覚	7/10往路（中部→札幌）	17,210円	
計		183,833円	= 領収書の金額

領収書

skyticket
by ADVENTURE

No: 1848275

入金日: 2024年05月22日

発行日: 2024年05月24日

四日市市議会新風創志会 諸岡 様

¥23,910-

但 飛行機代(千歳⇒名古屋)
として上記金額を領収いたしました。

支払方法 : Credit Card

税率	10 %
課税対象	JPY23,910
(内消費税)	JPY2,173
税率	不課税
不課税対象	JPY0
(内消費税)	JPY0

株式会社アドベンチャー
〒150-6024
東京都渋谷区恵比寿4-20-3
恵比寿ガーデンプレイスタワー24F
登録番号:T5011001050532



（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

R6年7月31日

実施日時	R6年7月10日（水）15時00分～16時30分
参加者氏名	諸岡 覚
用務先	室蘭市
対応者	室蘭市長：青山剛さま他数名
目的・内容	水素供給低コスト化に向けたモデル構築・実証実験について
成果・所感	北海道はその立地特性から送電網が脆弱であり、かねてよりエネルギー輸送に対し他県他市よりも危機感を持っていたという背景がある。 現在市長を務める青山氏が工学博士であることも一つの起因材料として、室蘭市では国（環境省）の自称実験に積極的に手を上げ、脱炭素化に向けた水素サプライチェーン構築の推進に取り組んでいる。今回の視察に於いては、市長自らが説明を担当して頂き、トップの強い想いを強烈に感じる事ができた。 何事もトップの意思は重要である。 また、国の施策にうまく乗ったこともあり、市の持ち出し経費が圧倒的に少なく、国費で市の事業を発展させているテクニックには感嘆する。 四日市市はある意味で裕福であり、そういう工夫が足りない。 自分の財布からお金を出すのは悪い事ではないが、国の財布からいかに資金調達をするかという視点が必要。 水素事業に関しては、四日市市と室蘭市では目指すベクトルが違っていると感じた。

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

R 6年7月31日

実 施 日 時	R6年7月11日（木）10時00分～12時00分
参 加 者 氏 名	諸岡 覚
用 務 先	札幌市立大学
対 応 者	札幌市立大学総務課 長岡修平氏他数名
目 的 ・ 内 容	市立大学による市内への影響について
成 果 ・ 所 感	北海道全域から学生を集めることに成功している。 そして学生たちのおよそ半分が札幌市内に就職をしている。 この事から、市の人口増、高齢化阻止、労働人口の増加に大きく寄与している事が伺える。 が、札幌市はある意味で東海圏における名古屋のような存在であり、或いは日本の中の東京のような存在であることから、そもそもそういう機能は初めから持っていたとも言える。 札幌市内には他にも何十もの大学があり、市立大学はその中の一つに過ぎない。 道内最先端の最大都市であり、総合力で圧倒的な魅力を放つ札幌市である。 仮に四日市市が単独で市立大学を開校したとして、名古屋に勝てるような魅力ある大学を創る事ができるだろうか？ 大学開校は本市の魅力を引き上げる一つのコンテンツにはなるが、大切なのはその他の環境を含めた総合力と言える。 名古屋圏の端っこに位置する四日市という存在意義を活用しながらの大学開校という視点が必要。単独視点では無理と感じた。

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

R 6年7月31日

実施日時	R6年7月11日（木）15時00分～16時30分
参加者氏名	諸岡 覚
用務先	小樽商工会議所
対応者	商工会議所 相談課長 佐藤一彦氏 他
目的・内容	おたる移住・企業「ひと旗さばーとセンター」事業について
成果・所感	小樽商工会議所では、小樽への移住希望者や小樽市内での創業・起業を目指す希望者のワンストップ窓口として「おたる移住・起業「ひと旗」サポートセンター」を運営。 小樽市と連携して、小樽への移住希望者の相談や移住に伴う会議所会員企業への就職先の紹介、斡旋、暮らしに必要な住まいや地域の情報、コミュニティ形成などの情報収集や提供を行っている。 現状として、まだ成功事例はないとのことだが、多くの相談者が訪問しているとのこと。 潜在的に小樽移住に対する興味を持つ人は多いとの感想を聞いた。 四日市市では中古住宅購入のリフォーム補助など、移住者に対するフォローは数多く取り組んでいるが、就職も含め、ワンストップの窓口で対応できるのは商工会議所ならではの取り組みと言える。 まだ成功事例はないと悲観していたが、近いうちにその成果は結実するのではないかとと思われる。 何より、商工会議所担当者様の熱意と笑顔、「おもてなしの心」に感銘を受けた。

第6号様式(第4条関係)

(調査研究、研修、要請・陳情活動、会議) 旅 費 明 細

会 派 名	新風創志会							
参加者氏名	諸岡 覚							
用務先	東京							
実施日	令和6年7月16日 (火) ~ 令和6年7月17日 (水)							
目 的	研修							
月日	発 着	路 程	路線	運 賃	特別料金	特・急料	日 当	宿泊料
7/16	近鉄 四日市 ~ 名古屋	36.9 KM	近鉄	760 円	円	520 円	2 日 (3,000 円/日)	甲地方
	名古屋 ~ 東京	366.0 KM	JR	6,380 円	円	4,720 円		1 泊
								(15,900 円/泊)
7/17	東京 ~ 名古屋	366.0 KM	JR	6,380 円	円	4,720 円		乙地方
	名古屋 ~ 近鉄 四日市	36.9 KM	近鉄	760 円	円	520 円		泊
	~	KM		円	円	円		(14,900 円/泊)
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
小 計				14,280 × 1 14,280 円	× 0 円	10,480 × 1 10,480 円	6,000 × 1 6,000 円	15,900 × 1 15,900 円
合 計				46,660				

※精算

	運 賃	特別料金	特・急料	日 当	宿 泊 料
精 算 額	円	円	円	円	円
差 引 額					
過 不 足 の 理 由					

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

R 6年7月31日

実施日時	R6年7月16日～17日（火・水）14時～16時30分
参加者氏名	諸岡覚
用務先	地方議員研究会CKセミナー
対応者	井原雄人講師（早稲田大学研究員客員准教授）
目的・内容	① 公共交通活性化再生法の改正と地域公共交通計画 ② 交通DX/GXを活用したこれからの公共交通 上記二つの講義を受講した。
成果・所感	公共交通活性化再生法が202年に改正された。 これにより公共交通計画の作成が努力義務とされた。 この交通計画は、平たく言えば「国から補助金をもらうためのアリバイ計画」であり、ほんの数ページの計画書でも大きな補助金を貰える。 実際そういう自治体は数多くあるとのこと。 逆に言えば公共交通計画の策定は極めて簡単であり、作らないと補助金が出ない訳で勿体ない。 交通DXとGXは、未来への投資であり、本格的な実用化にはまだ30年は必要。 簡単な実証実験は各地で行っているが、どれもオモチャに毛が生えたようなもの。 しかし誰かが実験をせねばならず、誰がやるかが重要。 力のない自治体が安易に手を出すものではない。 ・・・とのこと。 現状の四日市市での実証実験は果たして適切と言えるのか？

人口減少
時代の

地域公共交通特別講座

in
東京



地方議員研究会

7月2日(火) 7月16日(火)

高齢化の進展・人口減少に対応した 交通まちづくり

10:00
～
12:30

- ・地方都市と地域公共交通の現状
- ・地域公共交通の様々な役割(教育・観光・健康・まちづくり)
- ・自家用有償旅客運送やデマンド交通などの選択肢
- ・地域公共交通がまちづくりに与える効果

地域公共交通活性化再生法の改正と 地域公共交通計画

14:00
～
16:30

- ・地域公共交通活性化再生法の改正
- ・地域公共交通計画に求められる要件
- ・輸送資源の総動員による公共交通ネットワークの構築
- ・地域公共交通計画作成／見直し時のポイント

7月3日(水) 7月17日(水)

共創による地域公共交通の リ・デザインと自治体の関わり方

10:00
～
12:30

- ・コロナが与えた地域公共交通への影響
- ・公設民営、上下分離などの地域公共交通への関わり方の見直し
- ・地域と共に支える利用促進支援策
- ・地域交通の「リ・デザイン」(再構築)と3つの共創

交通DX/GXを活用した これからの公共交通

14:00
～
16:30

- ・自動運転や電動車両などの次世代自動車技術の現状
- ・公共交通オープンデータの活用によるデジタル化の推進
- ・MaaS(Mobility as a Service)による地域公共交通の活性化
- ・DXだけでなくアナログでも便利にできること
- ・新しい共有の形「ライドシェア」

講師 井原 雄人 いはら ゆうと

早稲田大学 スマート社会技術融合研究機構 研究院客員准教授、
合同会社ビジュアライト 共同代表、早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科満期退学。
博士(学術・早稲田大学)

紹介

大学における研究成果を実際の社会で活用することを目的に、電動バスや燃料電池
車両の開発から、それらを活用した地域公共交通の計画策定や地域が主体となった
コミュニティ交通導入を実施。

セミナー受講料 ¥30,440 -

令和6年5月29日(水)

三重県四日市市議会 新風創志会
諸岡 様

地方議員研究会
CKセミナー事務局
電話 050-6868-9678
(平日9～12時、13～17時)
FAX 050-6868-9679

受講確認書

このたびは、地方議員研究会主催 研修会にお申込みいただきありがとうございます。
お申込みいただきました内容を下記のとおりご確認申し上げます。
つきましては、お確かめのうえ、事前に受講料のお振込みをお願いいたします。
お申込みをいただきました時点で、お席は確保させていただいております。
キャンセルの場合は、必ずご連絡をお願いいたします。
お振込み確認後、入金確認のご連絡をいたします。
領収証は、当日会場にてお渡しいたします。
ご宿泊施設につきましては、恐れ入りますが各自でご手配ください。
当日のご参加をお待ちいたしております。

記

お申込み講座	金額
① 2024年7月16日(火)14時～井原講師【東京】地域公共交通活性化再生法の改正と地域公共交通計画	¥15,000
② 2024年7月17日(水)14時～井原講師【東京】交通DX/GXを活用したこれからの公共交通	¥15,000
領収書宛名：	新風創志会 諸岡 様
ご請求額：	¥30,000
【お振込み口座】※振込手数料はお客様負担をお願いいたします。	
楽天銀行 第四営業支店	
普通 7128969	
名義 一般社団法人CKセミナー	

※新型コロナ感染予防における対策を徹底の上、少人数にて開催させていただきます。
※何卒ご理解とご協力のほどよろしくお願いいたします。
※東京会場につきましては、国際ビル2階、区画「リファレンス」までお越しください。
※(新国際ビルではございません。)

セミナー受講料 ¥30,440 -

ご利用明細票

毎度ご利用いただきありがとうございます。
ご利用の明細は下記のとおりです。なお操作が止しく
終了しなかった場合は、係までお問い合わせください。

☆☆ご出金☆☆

お取引金額 ¥30,000
お手数料 ¥440

お取引後残高*****

お受取人
楽天銀行
第四営業支店
普通 7128969
ツヤ) ツーカーセミナー 様

ご依頼人
モロオカ サトル 様

電話番号 [REDACTED]

30000 + 440
(手数料)

= 30440

取引年月日	取扱店	機番	時刻	受付番号
060705	0105	05209	320002	
銀行番号	支店番号	科目・口座番号		
0154	[REDACTED]	[REDACTED]		
通番	002060	説明コード		

三十三銀行

御請求明細書

No. 2000

T 510-0085

2024年7月15日

三重県四日市市諏訪町1番5号
四日市市議会 議会事務局

下記の通り御請求申し上げます。
内容ご照合の上弊社銀行口座にお振込み
下さいますようお願い致します。

新風創志会 諸岡

様

CP

株式会社 中日三重サービスセンター

本社 〒514-0131 三重県津市おのづ台1丁目1番地2

TEL 059-236-6000 FAX 059-236-6001

TEL 059-236-6003 (経理直通)

取引銀行 登録番号 T5190001000686

百五銀行橋南支店 普通No.0092165

三菱UFJ銀行津支店 普通No.4531560

前回御請求額	今回御入金額	今回繰越額	今回売上額	消費税	今回御請求額
*****	*****	*****	40,800	4,080	44,880

市政報告書新聞折込代として

恐れ入りますが、お振込み手数料はお客様ご負担でお願い致します。

折込日	区分	広告主名	サイズ	枚数	単価	金額	手配管理料 運賃
7/15	【四日市営業所】 折込分	新風創志会 市政報告 * * 小 計 * *	A4 1件	12,000 12,000	3,200	38,400 38,400	2,400 2,400
		手配管理料 計 運 賃 計					2,400 0
		■■明細別集計 折込分 計 * * 合 計 * *	1件	12,000 12,000		38,400 38,400	2,400 2,400
		10%対象合計金額 消費税額				40,800 4,080	

新南折込

¥45,320-

ご利用明細票

毎度ご利用いただきありがとうございます。
ご利用の明細は下記のとおりです。なお操作が正しく
終了しなかった場合は、係までお問い合わせください。

☆☆ご出金☆☆

お取引金額 ¥44,880
お手数料 ¥440

お取引後残高*****

お受取人
百五銀行
橋南支店
普通 92165
カ.チウニチミサービスセンター 様

ご依頼人
モロオカ サトル 様

電話番号 [REDACTED]

44880 + 440
(手数料)

= 45320

取引年月日	取扱店	機番	時刻	受付番号
060708	0105	05210	180002	
銀行番号	支店番号	科目・口座番号		
0154	[REDACTED]	[REDACTED]		
通番	002159	説明コード		

三十三銀行

市政報告チラシ

印刷費

¥28,006-

領収書



四日市市議会 新風創志会 御中

取引年月日：2024年07月05日(金)

下記正に領収いたしました。

領収書番号：R-240704815427

合計金額 (税込) 28,006円

ラクスル株式会社



10%対象 28,006円 (内消費税: 2,546円)

〒1410021 東京都品川区上大崎2-24-9 アイケイビル1F

登録番号：T9010401089631

注文番号	商品	数量	金額	備考
240704815427-01	チラシ・フライヤー / A4 / 両面カラー / 光沢紙(コート) / 標準：90kg	13,000部	24,080円	出荷予定日: 2024年7月8日 新風創志会NEWS 諸岡さんの特集号

「*」は軽減税率対象であることを示します。

注文内容 商品合計: 24,080円
追加送料: 1,380円

小計 (税抜) 25,460円

合計金額 (税込) 28,006円

お支払い方法: クレジットカード

お客さまへ (必ずご確認ください)

本書面についてご不明点などございましたらお問合せフォーム (<https://raksul.com/contact/>) からご連絡ください。

いつも心に青空を

四日市市議会会派

新風創志会NEWS

諸岡さとる 特集号

全国議会改革度ランキング

【議会の甲子園】
去る4月12日、早稲田大学マニフェスト研究所による「議会改革度調査2023」の結果が発表されました。
このランキングは地方議会の甲子園とも呼ばれており、ここで上位50位に入るとは大きな荣誉とされています。

【総合8位】
今年度は全1784自治体を調査し、回答のあった1562自治体

総合順位	都道府県	議会名
1	北海道	登別市議会
2	岩手県	奥州市議会
3	北海道	芽室町議会
4	茨城県	茨城県議会
5	石川県	加賀市議会
6	茨城県	取手市議会
6	三重県	三重県議会
8	三重県	四日市市和泉市
9	大阪府	
10	長野県	飯田市議会

【総合ランキングで全国8位】

1784
市議会中四日市
市議会

今年もベスト10入り

総合ランキングで8位
住民参画分野で4位

のデータを分析した結果となり、また能登半島地震で特に甚大な被害のあった4自治体を除く。この結果、四日市市議会は総合部門で全国第8位という高い評価を頂きました。

【住民参画分野では4位】

①情報共有分野

この調査は
住民に様々な情報を積極的に公開しているか

②住民参画分野

住民が積極的に議会と関わる事ができる環境を構築しているか

③機能強化分野

政策の質の向上や地域課題の解決に直結した活動ができて
いるか

の3つの分野でそれぞれ得点が付けられ、その総合得点で総合順位が決められています。

四日市市議会の各分野の順位は、

●住民参画分野で4位
●機能強化分野で10位

という高い評価となりましたが、

順位	UP/DN	議会名	総合順位
1	9	北海道芽室町	3
2	0	北海道登別市	1
3	8	長野県松本市	11
4	18	三重県四日市市	8
5	0	長野県宮田村	17
6	▼2	茨城県茨城県	4
7	3	静岡県菊川市	63
8	4	三重県三重県	6
8	▼3	愛知県岩倉市	51
10	▼4	石川県加賀市	5

【住民参画分野は4位】

残念ながら情報共有分野では63位となりました。
このことから、今後の課題はいかに情報を発信し、住民の皆様に興味を持ってもらえるような取り組みをしていくかが重要となります。

【改革に終わりなし】

今回、政令市と中核市を除いた一般市の分野では総合5位、近畿地方の中では総合2位という結果でしたが、しかし改革に終わりはありません。
今後市民の皆様の期待に応えて参ります。

森市長、3期目へ表明



写真: You Yokkaichiさまより転載

7月2日、6月定例月議会の最終日。

森市長が3期目へ向けての立候補を表明されました。

この中で任期8年を振り返り、子供医療費を18歳まで窓口負担ゼロにすることを決めたこと、本市独自の給付型奨学金制度

の創設や、中学校の完全給食化に取り組んだこと、また「中心市街地再開発プロジェクト」が本格的に動き出し、数々の民間投資が生まれている事など、その実績の数々を報告されました。

同時に、名古屋経済圏の西に位置し、強固な経済基盤と県内最大の人口を有する我が四日市市の責任と可能性についても述べられ、「20年後30年後も持続可能な、日本経済を支える産業都市として多くの人を魅了し、若者から支持される四日市を創りたい」という決意が語られました。

新役員決まる!

新風創志会から3年連続の議会四役入り

【議会四役とは】

新風創志会から、議長と議運委員長を輩出。

本年度は石川善己議員が議長に、平野貴之議員が議会運営委員長に選出されました。

この役職は「議会四役」と呼ばれ、議会の運営を司る重責を担うことになります。



会派代表: 平野貴之(議会運営委員長)

副代表(予算委員長) : 谷口周司

議長 : 石川善己

決算委員会理事 : 諸岡寛

予算委員会理事 : 早川新平

総務副委員長 : 山田知美

都市・環境副委員長: 辻裕登

市議会DX始まる!



情報発信力を強化!

議会の広報公聴機能を充実させるため、民間事業者の協力を得て7月初め頃に特設サイトが立ち上げられます。

単なるホームページとは異なり、

- ①動画配信や
- ②活動状況の可視化、
- ③情報の一元管理

は元より、何よりも
④議会(議員)と市民との双方向の連携がより力強く推進されると思われます。
この新しい取り組みにご期待下さい!



※一部機能の利用にはユーザー登録が必要です。

揺れる新図書館

これまで市は新図書館の整備を近鉄グループが有する「スターアイランド跡地」とし、近鉄グループが予定していた複合ビルに新図書館を組み込むことで協議を進めてきました。しかし、昨今の建設工事費の高騰により建物全体の整備費が約390億円、工期が49ヵ月要する見込みになることから、近鉄グループ側から『事業無期延期』の申し入れがありました。

これを受け市単独での新図書館等の整備を視野に、近鉄側に用地の取得、借地について働き掛けを行いました。近鉄側はこれに応じず、当地での図書館建設は断念する事となりました。

今後は直ちに新図書館の設置場所の再検討を行い、年内には新たな方針を示すことができるよう取り組みます。



過去のNEWSは
こちらから
ご覧頂けます。

編集/発行: 四日市市議会 新風創志会
連絡先: 新風創志会 四日市市諏訪町1-5
※本誌の制作・配布には政務活動費を活用させて頂いております。

令和6年7月発行
☎059-354-8257

内 訳 明 細

令和6年 7月分 No. 4

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費	100,863 円	視察費
研 修 費	10,100 円	若手市議会会費＋手数料
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費		
合 計	110,963 円	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

辻 裕登

(調査研究、研修、要請・陳情活動、会議) 旅 費 明 細

会 派 名	新風創志会							
参加者氏名	辻 裕登							
用務先	北海道室蘭市・小樽市・札幌市							
実施日	令和6年7月10日 (水) ~ 令和6年7月12日 (金)							
目 的	視察							
月日	発 着	路 程	路線	運 賃	特別料金	特・急料	日 当	宿泊料
7/10	近鉄 四日市 ~ 名古屋	36.9 KM	近鉄	760 円	円	520 円	3 日 (3,000 円/日)	甲地方 泊 (15,900 円/泊) 乙地方 2 泊 (14,900 円/泊)
	名古屋 ~ 中部国 際空港	39.3 KM	名鉄	980 円	円	円		
	中部国 際空港 ~ 新千歳 空港	888.0 KM	航空機	19,393 円	円	円		
	新千歳 空港 ~ 南千歳	2.6 KM	JR	2,120 円	円	円		
	南千歳 ~ 室蘭	92.2 KM	JR	円	円	1,680 円		
7/11	室蘭 ~ 札幌	136.2 KM	JR	3,630 円	円	2,360 円		
	札幌 ~ 小樽	33.8 KM	JR	円	円	円		
	小樽 ~ 札幌	33.8 KM	JR	1,910 円	円	円		
7/12	札幌 ~ 新千歳 空港	46.6 KM	JR	円	円	円		
	新千歳 空港 ~ 中部国 際空港	888.0 KM	航空機	26,450 円	円	円		
	中部国 際空港 ~ 名古屋	39.3 KM	名鉄	980 円	円	円		
	名古屋 ~ 近鉄 四日市	36.9 KM	近鉄	760 円	円	520 円		
小 計				56,983 × 1 56,983 円	× 0 円	5,080 × 1 5,080 円	9,000 × 1 9,000 円	29,800 × 1 29,800 円
合 計				100,863				

※精算

	運 賃	特別料金	特・急料	日 当	宿 泊 料
精 算 額	円	円	円	円	円
差 引 額					
過 不 足 の 理 由					

※適格請求書発行事業者：T1360002005357
No. 10331175-2(再発行)

領 収 書

四日市市議会 新風創志会 様

¥183,833

10%対象額 (税抜)	167,121円
非課税対象額	0円
10%対象税額	16,712円

但し、航空券代金として
2024年5月10日 上記正に領収いたしました。

[電子領収書につき印紙不要]



株式会社さくらトラベル
〒104-0061 東京都中央区銀座5丁目6番16号 4F
登録番号 T1360002005357

○新風創志会 さくらトラベル領収書の内訳について

議員名	内容	金額	備考
石川善己	キャンセル料（往復）	20,260円	5月分でキャンセル料として支出済み
諸岡 覚	キャンセル料（復路）	13,200円	5月分でキャンセル料として支出済み
谷口周司	7/10往路（中部→札幌）	17,210円	
谷口周司	7/12復路（札幌→中部）	26,450円	
辻 裕登	7/10往路（中部→札幌）	17,210円	
辻 裕登	7/12復路（札幌→中部）	26,450円	
辻 裕登	旅行会社手数料	2,183円	
山田知美	7/10往路（中部→札幌）	17,210円	
山田知美	7/12復路（札幌→中部）	26,450円	
諸岡 覚	7/10往路（中部→札幌）	17,210円	
計		183,833円	= 領収書の金額

●ご搭乗便

路線1：07月10日（水）

便 名：ANA703

発着空港：名古屋/中部 - 札幌/新千歳

発着時間：09:00 - 10:45

座席クラス：普通席

運賃種別：

大人：スーパーバリュー55(変更不可)

金 額：

大人：17,210円×5

路線2：07月12日（金）

便 名：JAL3114

発着空港：札幌/新千歳 - 名古屋/中部

発着時間：14:25 - 16:10

座席クラス：普通席

運賃種別：

大人：スペシャルセイバー(変更不可)

金 額：

大人：26,450円×5

=====

合計金額：220,483円（事務手数料2,183円含む）

大人5名、小児名、幼児0名、計5名

◆※重複申込に注意※◆

同様の重複申込をされている場合は、ご利用されない申込の事前取消をお願いします。

お申込みごとに発行されるお問合せ番号（さくら***-****）を必ずご確認くださいませ。

下記URLから予約状況の確認・申請が可能です。

https://www.sakuratravel.jp/search/m_index.php

最終案内メールにつきましては、弊社規定の期間内に送信させていただきます。

※弊社からのご案内がご搭乗の時期やご利用航空会社によって異なります。下記を確認ください。

※発券手配が終わり次第のご案内となるため、複数路線をお申込の場合、旅程の順番が入れ替わって案内が送信される場合もございます。予めご了承ください。

▼最終案内メールのご案内時期について

=====

【ご搭乗日が3日以内の場合】

本日中に最終案内メールを送信させていただきます。

※本日・翌日早朝ご搭乗のお客様につきましては、ご搭乗1時間前までに送信いたします。

（当日便をPCアドレスにてお申込の場合で、携帯アドレスへのご連絡がご希望の場合はご連絡先をお知らせください。）

※18：00以降のご決済確認の場合、翌日09：30以降のメール送信となる場合がございますが、翌日早朝便の場合はご搭乗1時間前までの送信となります。予めご了承下さい。

=====

【ご搭乗日が3日後～2ヶ月後までの場合】

ご決済日から3日以内に最終案内メールを送信させていただきます。

（調査研究）研修、要請・陳情活動、会議）報告書

令和 6年 7月 19日

実施日時	令和 5年 7月 10日（水） 15時 00分～ 16時 30分
参加者氏名	平野貴之 諸岡寛 谷口周司 山田知美 辻裕登
用務先	室蘭市役所
対応者	室蘭市長 青山様 室蘭市役所 経済部 産業振興課 酒本様
目的・内容	・水素社会実現に向けた取り組み これまで水素を輸送する際は製造に電気を使う為クリーンではないことや高圧ボンベに充填させる必要があり安全性や法的な規制、他にも利活用の幅に限りがあるなど課題があった。 そんな中室蘭市はクリーン電力を使用した製造～輸送（貯蔵）～利活用までの実証実験を国や企業と協力して行っている。 次世代を担う水素について活用方法含めた先進的な取り組みを学ぶため、室蘭市の視察を行った。
成果・所感	室蘭市では水素製造～使用までの実証実験を行っており、まず水素製造について独自に風力発電所を保有していることから生み出された電力を使用し水の電気分解を行う事で水素を生成、その為自然由来のエネルギーで水素を生み出している。 特徴的なのはタンクへの充填方法であり従来では高圧充填させていることから充填時は人が在中しなければならないが水素吸蔵合金を使ったタンクであれば低圧で充填できることから無人で充填でき、また充填量も増加出来るとのこと。 また空いたLPガスの輸送スペースにタンクを混載で積み輸送できることから製造・輸送コストも抑制できている。 その後水素活用として一般住宅や道の駅などに輸送し、燃料電池やボイラーから電気や熱を生み出し利用するなど製造から利用まで一気通貫した実証実験を行っており、安価化や利活用の目は立っているとの事。 水素はコスト面や利用方法が確立できていないなど課題が多いが室蘭市のような製造～利用までのスキームが確立できればクリーン電力で生成された水素の利活用が進み、本市でも掲げているゼロカーボンシティへより一層近づけるものの、室蘭市では小規模需要への対応しかできていない為、今後の動向、特に水素吸蔵合金タンクは注視していきたい。

（調査研究）研修、要請・陳情活動、会議）報告書

令和 6年 7月 19日

実施日時	令和 5年 7月 11日（木） 10時 00分～ 12時 00分
参加者氏名	平野貴之 諸岡覚 谷口周司 山田知美 辻裕登
用務先	札幌公立大学 芸術の森キャンパス
対応者	札幌市まちづくり政策局 田村課長、小澤係長 札幌公立大学 小野理事、北館課長、高橋課長補佐、長岡係長
目的・内容	・札幌公立大学 平成15年に高等専門学校と看護学院が統合する構想を基に準備室や構想及び委員会を設置し、検討を重ね平成18年に札幌市立大学を開学、現在はデザイン・AIT・看護の学科があり800人規模の大学となっている。 四日市市でも大学設置構想があり、公立含めた様々な方法で設置を検討していることから先進的に公立大学を設置している札幌市に対し、設置に至るまでの経過や市への効果や費用などを学ぶことで四日市の大学設置検討の参考にすることを目的に視察を行った。
成果・所感	設置前の検討委員会では市民や学識者としてしっかり検討を重ねたことや掛かるコストの上限を算出・設定し、設置を行っていた。 札幌公立大学入学者の出身地を見ていくと市内は約5割で残り5割が市外出身となっており、就職先については6割以上が市内となっていることから若者人材の市内流入及び市外への流出抑制に繋がっている。 また学生も市内でアルバイトを行っており、アルバイト人材確保できているという面もある。 また去年は企業から9つの研究委託や14の共同研究も行っているだけでなく、地域産学官連携として札幌市や各種企業と共に38の地域活性化事業も行っているなど、札幌市の活性化にも一役買っている。 上記から市内に大学があることで様々な効果がある一方で、札幌公立大学設置に掛かった初期費用は60億円、また年間15億円市から財政投入されている。 札幌公立大学と同じと考えるべきではなく、国や県から補助金を貰えるか次第ではあるが四日市市に大学設置した場合、それ相応の財政負担を想定しなければならないと考える。 設置する効果と費用をしっかり勘案し、費用上限も定めた上で大学設置について検討を進めて行きたい。

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

令和 6年 7月 19日

実施日時	令和 5年 7月 11日（木） 14時 00分～ 15時 30分
参加者氏名	平野貴之 諸岡覚 谷口周司 山田知美 辻裕登
用務先	小樽商工会議所
対応者	小樽市役所 総合施策部 企画政策室主幹 丸田様 小樽商工会議所 相談課長 佐藤様
目的・内容	・おたる移住・起業「ひと旗」サポートセンター事業 小樽市は1964年に人口ピークの207,093人以降、人口は一貫して減少しており、現在は105,000人程度となっている。立地的な面もあり若者が進学や就職で市外へ出ていくなどにより少子高齢化も進んでいることから、新たな人材確保を行う為移住政策に力を入れており、その一環で商工会議所と協力して行っているワンストップ型移住支援「ひと旗」事業を行っている。人口減少が続く四日市市でも移住支援として「ひと旗」が参考にならないか考えたため、本市の視察を行った。
成果・所感	ひと旗は小樽市に移住や起業を考えている人を支援する取り組みであり、相談があった場合は小樽市役所と連携し商工会議所の会員企業への就職先の斡旋だけでなく、不動産の情報提供を行う。 また地域情報だけでなく商工会議所を通じたコミュニティ形成などの情報提供も行い、移住後の孤独を感じさせないようにしていることから移住予定者は就職先や住まいなどの不安なく移住出来るので大変よい取り組みと考える。 特にこの取り組みより、相談に来た人が移住に繋がった割合が高くなったことから良い取り組みであるとは考えるものの、その一方で聞き込みでは認知度自体もそこまで高くなく利用する母数も少ない事や移住者が現在どうなっているかの把握が不十分であること、事業自体が本年3月に始まったばかりであり移住者も少ないこともあるので効果が十分に見えてこない状況である。 今後の動向を見つつ参考にできる部分は四日市にも反映させていきたい。

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

令和 6年 7月 19日

実施日時	令和 5年 7月 12日（金） 9時 30分～ 12時 00分
参加者氏名	平野貴之 諸岡寛 谷口周司 山田知美 辻裕登
用務先	新札幌駅周辺
対応者	札幌市 まちづくり政策局 都市整備部 田村課長 町田係長 札幌市 デジタル戦略推進局 スマートシティ推進部 高橋様
目的・内容	・新札幌駅整備事業 新札幌駅周辺は副都市として整備・機能集約していたが低未利用地があったことや大規模市営団地の集約したことで土地が空いたことから市が開発コンセプトを打ち出し、プロポーザル方式で民間企業のノウハウを活用、その後は第3セクターがエリアマネジメントを行うという構想～整備～管理を官民連携して行い、人流増加に成功した。 四日市市でも中央通り再編事業を行っており、民間企業と整備の進め方や方針、ノウハウを学ぶため視察を行った。
成果・所感	まず市が民間の商業施設を含めた駅周辺一体について①都市機能の集約②歩行者ネットワークの充実③低炭素型まちづくりの整備方針を打ち出し、市営団地を集約して空いた土地には看護大学を新設+既存大学の1部を移転させ2200人規模の学生を確保、その他には大規模な複合施設や病院やホテルを誘致・整備したことで人流だけでなく、周辺に住む人も増えたことでコンパクトシティが進んでいるとのことだった。 またエネルギーセンターも設置し、電力供給はもちろんの事発電時に発生する熱を近隣施設やロードヒーティングに活用するなど環境負荷低減を図っていたことや、歩行者ネットワークとしては施設を繋ぐ円形デッキも設置されていたが、デッキについては民間に設置させたので市として持ち出しはしていないとのことだった。 また開発担当者に整備事業のポイントを聞くと市の持つタネ地が大きいとのことで駅前の1等地を市が抱えることで市が主導して開発コンセプトを基に周辺一帯を整備出来ているとのことや民間の資金を活用して整備を進められたことで市の持ち出しは抑えられたとのことだった。 四日市市では同様に中心市街地再開発を行っているが近鉄四日市駅付近は市の土地が少なく民間主導になっていることもあるので、四日市所有の土地を一定は持つように提案していきたい。

令和 6 年 7 月吉日

東海若手議員の会会員 各位

東海若手市町村議会議員の会
会長 平野 貴之

会費納入のお願い

令和 5 年 10 月においてもお願いいたしましたが、今年度の年会費納入依頼を再度させていただきます。

令和 5-6 年度会費（令和 5 年 9 月 1 日～令和 6 年 8 月 31 日）につきまして、令和 6 年 8 月 23 日（金）までに振り込みをお願いいたします。振り込み先は以下の通りです。

なお、誠に恐れ入りますが、振込手数料は会員様にてご負担くださいますようお願いいたします。

— 記 —

○年会費 10,000 円

○振込先 口座名義：東海若手市町村議会議員の会

- ・郵便局から 通常貯金：記号 12340 番号：56679881
- ・他行から ゆうちょ銀行：店名：二三八 普通口座：5667988

○備考

一斉送信のために納入済の方にも送りますがご容赦ください。

また、令和 3-4 年度分並びに令和 4-5 年度分未納の方はそちらも合わせてお振り込みください。

ご利用明細票

お取扱日	店番	お取引内容
06-07-28	2384	カート・電信振替
記号	番号	
*****	*****	
取扱番号	お取引金額	
N086	*10,000	
	残高	
振替先	12340	56679881
	(二三ハ5667988)	
受取人名:	トウカイワカテショウソウキ	
	カイギンノカイ	
料金	*100円	
依頼人名:	ツジ ヒロト	
ゆうちょデビット 新規ご入会& ご利用で現金500円プレゼント! ご利用いただきましてありがとうございました。		
ゆうちょ銀行		

内 訳 明 細

令和6年7月分 No. 5

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費	98,680	北海道視察旅費
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費	6,578	書籍2冊
要請・陳情活動費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費		
合 計	105,258	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

山田 知美

(調査研究、研修、要請・陳情活動、会議) 旅 費 明 細

会 派 名	新風創志会							
参加者氏名	山田 知美							
用務先	北海道室蘭市・小樽市・札幌市							
実施日	令和6年7月10日 (水) ~ 令和6年7月12日 (金)							
目 的	視察							
月日	発 着	路 程	路線	運 賃	特別料金	特・急料	日 当	宿泊料
7/10	近鉄 四日市 ~ 名古屋	36.9 KM	近鉄	760 円	円	520 円	3 日 (3,000 円/日)	甲地方 泊 (15,900 円/泊) 乙地方 2 泊 (14,900 円/泊)
	名古屋 ~ 中部国 際空港	39.3 KM	名鉄	980 円	円	円		
	中部国 際空港 ~ 新千歳 空港	888.0 KM	航空機	17,210 円	円	円		
	新千歳 空港 ~ 南千歳	2.6 KM	JR	2,120 円	円	円		
	南千歳 ~ 室蘭	92.2 KM	JR	円	円	1,680 円		
7/11	室蘭 ~ 札幌	136.2 KM	JR	3,630 円	円	2,360 円		
	札幌 ~ 小樽	33.8 KM	JR	円	円	円		
	小樽 ~ 札幌	33.8 KM	JR	1,910 円	円	円		
7/12	札幌 ~ 新千歳 空港	46.6 KM	JR	円	円	円		
	新千歳 空港 ~ 中部国 際空港	888.0 KM	航空機	26,450 円	円	円		
	中部国 際空港 ~ 名古屋	39.3 KM	名鉄	980 円	円	円		
	名古屋 ~ 近鉄 四日市	36.9 KM	近鉄	760 円	円	520 円		
小 計				54,800 × 1 54,800 円	× 0 円	5,080 × 1 5,080 円	9,000 × 1 9,000 円	29,800 × 1 29,800 円
合 計				98,680				

※精算

	運 賃	特別料金	特・急料	日 当	宿 泊 料
精 算 額	円	円	円	円	円
差 引 額					
過 不 足 の 理 由					

※適格請求書発行事業者：T1360002005357
No. 10331175-2(再発行)

領 収 書

四日市市議会 新風創志会 様

¥183,833

10%対象額 (税抜) 167,121円
非課税対象額 0円
10%対象税額 16,712円

但し、航空券代金として
2024年5月10日 上記正に領収いたしました。

[電子領収書につき印紙不要]



株式会社さくらトラベル
〒104-0061 東京都中央区銀座5丁目6番16号 4F
登録番号 T1360002005357

○新風創志会 さくらトラベル領収書の内訳について

議員名	内容	金額	備考
石川善己	キャンセル料（往復）	20,260円	5月分でキャンセル料として支出済み
諸岡 覚	キャンセル料（復路）	13,200円	5月分でキャンセル料として支出済み
谷口周司	7/10往路（中部→札幌）	17,210円	
谷口周司	7/12復路（札幌→中部）	26,450円	
辻 裕登	7/10往路（中部→札幌）	17,210円	
辻 裕登	7/12復路（札幌→中部）	26,450円	
辻 裕登	旅行会社手数料	2,183円	
山田知美	7/10往路（中部→札幌）	17,210円	
山田知美	7/12復路（札幌→中部）	26,450円	
諸岡 覚	7/10往路（中部→札幌）	17,210円	
計		183,833円	= 領収書の金額

●ご搭乗便

路線1：07月10日（水）

便 名：ANA703

発着空港：名古屋/中部 - 札幌/新千歳

発着時間：09:00 - 10:45

座席クラス：普通席

運賃種別：

大人：スーパーバリュー55(変更不可)

金 額：

大人：17,210円×5

路線2：07月12日（金）

便 名：JAL3114

発着空港：札幌/新千歳 - 名古屋/中部

発着時間：14:25 - 16:10

座席クラス：普通席

運賃種別：

大人：スペシャルセイバー(変更不可)

金 額：

大人：26,450円×5

=====

合計金額：220,483円（事務手数料2,183円含む）

大人5名、小児名、幼児0名、計5名

◆※重複申込に注意※◆

同様の重複申込をされている場合は、ご利用されない申込の事前取消をお願いします。

お申込みごとに発行されるお問合番号（さくら***-****）を必ずご確認くださいませ。

下記URLから予約状況の確認・申請が可能です。

https://www.sakuratravel.jp/search/m_index.php

最終案内メールにつきましては、弊社規定の期間内に送信させていただきます。

※弊社からのご案内がご搭乗の時期やご利用航空会社によって異なります。下記を確認ください。

※発券手配が終わり次第のご案内となるため、複数路線をお申込の場合、旅程の順番が入れ替わって案内が送信される場合もございます。予めご了承ください。

▼最終案内メールのご案内時期について

=====

【ご搭乗日が3日以内の場合】

本日中に最終案内メールを送信させていただきます。

※本日・翌日早朝ご搭乗のお客様につきましては、ご搭乗1時間前までに送信いたします。

（当日便をPCアドレスにてお申込の場合で、携帯アドレスへのご連絡がご希望の場合はご連絡先をお知らせください。）

※18：00以降のご決済確認の場合、翌日09：30以降のメール送信となる場合がございますが、翌日早朝便の場合はご搭乗1時間前までの送信となります。予めご了承下さい。

=====

【ご搭乗日が3日後～2ヶ月後までの場合】

ご決済日から3日以内に最終案内メールを送信させていただきます。

第7号様式（第4条関係）

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

2024年7月29日

実施日時	2024年7月10日（水） 15時00分～16時30分
参加者氏名	平野貴之・諸岡覚・谷口周治・辻裕登・山田知美
用務先	室蘭市役所
対応者	室蘭市長 青山剛氏 経済部産業振興課産業創造係 酒本虹輝氏
目的・内容	水素社会実現に向けた室蘭市の取り組み

成果・所感	室蘭市は、水素エネルギーを中心に据えた次世代エネルギー集積都市の実現を目指し、積極的な取り組みを展開しています。これは、市の「ゼロカーボンシティ」宣言（2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする目標）とも密接に関連しています 市長は、室蘭市の未来を担う産業として水素エネルギーの可能性を強く信じています。市長は「室蘭市がカーボンニュートラルの実現に向けて全国のモデルとなることを目指し、地域の強みを最大限に活かした持続可能なエネルギー社会を築きたい」との思いを語っています。 具体的な取り組みとして室蘭市は、浮体式洋上風力発電技術の開発や再生可能エネルギーの活用に向けた包括連携協定を大成建設と締結しています。この協定は、室蘭港の地理的利点を生かし、洋上風力発電事業の技術開発や関連産業の展開を推進するものです。また、再生可能エネルギーと水素の活用も視野に入れており、カーボンニュートラルの実現に向けた重要なステップと位置づけられています。 また、水素利用の仕組み作りの中で既存のLPガスを運搬するボンベに入れる実証実験を行っており、既存のボンベを利用することでのコスト削減に努めているのも非常に興味深いです。 室蘭市は、水素社会実現に向けたさらなる具体的な取り組みを展開していく予定です。地元企業や教育機関との連携をさらに強化し、技術開発と人材育成を推進することで、地域経済の発展と持続可能なエネルギー社会の構築を目指しているそうです。 室蘭市の水素社会実現に向けた取り組みは、地域の特性と強みを活かし、再生可能エネルギーの利用を最大限に推進するものです。青山市長の強いリーダーシップのもと、市全体が一丸となってカーボンニュートラルの実現に向けて邁進しています。本市においても学ぶべき点が多くあったと思います。
--------------	---

資料別添付

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

2024年7月29日

実施日時	2024年7月11日（木）10時00分～12時00分
参加者氏名	平野貴之・諸岡覚・谷口周治・辻裕登・山田知美
用務先	札幌市立大学
対応者	札幌市立大学総務課長岡氏・地域連携課高橋氏・デザイン学部椎野氏・札幌市まちづくり
目的・内容	公立大学法人札幌市立大学の取り組みについて

成 果 ・ 所 感	札幌市立大学は、2006年4月1日に設立された公立大学で、デザイン学部と看護学部の2学部を有しています。設立の背景には、札幌市立高等看護学院（1965年設立）と札幌市立高等専門学校（1991年設立）の統合があります。これらの学校を基盤に、地域社会のニーズに応じた高度な専門職業人の養成と産学官連携事業などを通じた地域貢献を目指しています 大学の運営費、学生の生活費、研究活動に伴う支出などを通じて、札幌市内の経済に貢献をしています。 また、地元企業との共同研究・開発プロジェクトによる新技術・製品の創出と産業振興を行っており、学生と企業をつないでいる。 文化・芸術の振興として大学内で開催される展覧会、演奏会、映画上映会などを通じて、市内の文化的活動の活性化したり、地域のアーティストやクリエイターとのコラボレーションによる新しい文化の創出。 また、留学生の受け入れ、海外大学との交流プログラムにより、多文化共生の推進しており、国際シンポジウムや交流イベントの開催を通じて、地域の国際化を促進している。 環境保護活動として研究プロジェクトの推進やエコキャンパスの実現に向けた取り組み（再生可能エネルギーの利用、グリーンインフラの導入）。また学生への環境教育プログラムの実施や地域住民を対象とした環境保護セミナーの開催。 今後は地元自治体、企業、NPOとの協力をさらに深化させ、地域課題の解決に向けた共同プロジェクトを推進。 最先端の教育プログラムと研究施設の充実により、学生の学びの質を向上させ、地域社会と連携した実践的な研究を推進し、社会貢献度の高い成果を目指すとのことです。 札幌市立大学は、その教育・研究活動を通じて札幌市内に多大な経済的、社会的、文化的影響を及ぼしています。今後も地域との連携を深め、持続可能な地域社会の実現に貢献することが期待されます。 今後の四日市の大学誘致において大変参考となりました。
------------------	--

第7号様式（第4条関係）

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

2024年7月29日

実施日時	2024年7月11日（木）14時00分～15時30分
参加者氏名	平野貴之・諸岡寛・谷口周治・辻裕登・山田知美
用務先	小樽市商工会議所
対応者	小樽商工会議所相談課長経営指導員佐藤一彦氏
目的・内容	おたる移住・起業「ひと旗」サポートセンターについて

成果・所感	少子高齢化と都市への人口流出により、小樽市は人口減少の課題に直面しています。これに対応するため、小樽商工会議所は「ひと旗」サポートセンターを設立し、移住者や起業家の支援を通じて地域の活性化を図っています。 小樽商工会議所が運営する「おたる移住・企業『ひと旗』サポートセンター」は、小樽市への移住促進と企業支援を目的とした施設です。 主な事業内容は ・小樽市への移住希望者の支援と情報提供 ・新規事業者および既存企業へのサポート ・地域経済の活性化と持続可能な発展の推進 令和４年から始めたので、まだ参考となるデータは出ていないとのことでした。 一年間での実績は１０件。中にはＵターンもふくまれるとのこと。 小樽商工会議所で人材紹介業の許可を取っているので就職紹介も可能となる。 １０件の属性調査は行っていないとのことでした。 起業支援提供（ビジネスプランの作成支援、資金調達サポートなど） ・既存企業の経営改善支援（コンサルティング、マーケティング支援） ・ビジネスマッチングイベントの開催。 経済的影響としては、新規事業の立ち上げによる地元経済の活性化や、移住者の増加による消費活動の拡大。また企業支援による地元企業の成長と持続可能性の向上を見込んでいるそうです。
--------------	---

資料別添付

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

2024年7月29日

実施日時	2024年7月12日（金）9時30分～12時00分
参加者氏名	平野貴之・谷口周治・辻裕登・山田知美
用務先	新札幌駅周辺
対応者	札幌市まちづくり政策局 都市整備部 事業推進課長 田村尚己氏 事業推進課計画係長 町田留美氏 札幌市デジタル戦略推進局 スマートシティ推進部デジタル企画課事業推進係長 高橋雄介氏
目的・内容	新さっぽろ駅周辺地区まちづくり計画について

成果・所感

新札幌駅は、市内の主要交通拠点でありながら、老朽化や利用者増加に伴う混雑が課題となっていました。これに対応するため、駅周辺の再整備とスマートシティ化を推進し、都市の機能と市民サービスの向上を図ります。デジタル技術を活用して都市の利便性を向上させ、持続可能な都市開発を実現することを目指しています。

新札幌駅周辺の再整備による交通利便性の向上や スマートシティ技術の導入による市民生活の質の向上として、駅前にあった旧団地を一新するなど駅前の開発に取り組みが進みます。

1 新札幌駅再整備

駅舎のリニューアルとバリアフリー化

駅前広場の再整備と緑化

交通結節点としての機能強化（バス、タクシー乗り場の整備、自転車駐輪場の設置）

2 スマートシティ技術の導入

スマート交通システム（交通情報のリアルタイム提供、パーキング管理システム）

環境モニタリングシステム（空気質、騒音レベルの監視）

スマートエネルギーマネジメント（再生可能エネルギーの活用、エネルギー効率の最適化）

市民サービスプラットフォーム（行政手続きのオンライン化、防災情報の提供）

【進捗状況】

1 駅再整備

駅舎リニューアル：進捗率80%

駅前広場の再整備：進捗率70%

バリアフリー化工事：完了

【成果】

1 交通利便性の向上

リアルタイム交通情報提供により、通勤時間の短縮

パーキング管理システム導入後、駐車場利用率の向上

2 環境改善

環境モニタリングシステムにより、空気質の改善効果を確認

駅前広場の緑化による都市のヒートアイランド現象の緩和

【市民サービスの向上】

オンライン行政手続きの普及により、窓口業務の効率化

防災情報の迅速な提供により、市民の安全意識の向上。

	【市内への影響】 1 経済的影響 駅周辺の再開発に伴う商業施設の活性化 スマートシティ技術導入による新規ビジネスの創出 【社会的影響】 バリアフリー化により、高齢者や障がい者の移動が容易に スマート市民サービスの普及による生活の質の向上 【環境的影響】 再生可能エネルギーの活用によるCO2排出量の削減 環境モニタリングデータを活用した都市環境の改善 今後の展望 【持続可能な発展】 再生可能エネルギーのさらなる導入とエネルギー効率の向上 持続可能な交通システムの構築（電動バス、自転車シェアリングの拡充） 【市民参加の推進】 市民ワークショップや意見交換会を通じたスマートシティの共同構築 市民からのフィードバックを基にしたサービス改善 【技術革新の継続】 最新技術の導入によるスマートシティ機能の拡充 スタートアップ企業との協業によるイノベーション促進 新札幌駅再整備及びスマートシティ事業は、北札幌市の都市機能と市民サービスの向上に大きく寄与しており、今後も持続可能な都市開発と市民参加型のスマートシティ構築を目指し、継続的な取り組みは本市において大変参考になりました。
--	---

資料別添付

注文番号249-6022635-1560629の領収書

このページを印刷してご利用ください。

発行日：2024年7月27日

注文日：2024年7月26日

Amazon.co.jp 注文番号：249-6022635-1560629

ご請求額：¥3,828

四時義会 新創りた会 様

2024年7月27日に発送済み

注文商品

価格

1点 大規模言語モデルを使いこなすためのプロンプトエンジニアリングの教科書, クジラ飛行機 ¥3,828

販売：アマゾンジャパン合同会社

コンディション：新品

お届け先住所：

山田知美

配送方法：

お急ぎ便

支払い情報

支払い方法：

商品の小計： ¥3,828
配送料・手数料： ¥0

請求先住所：

山田知美

注文合計： ¥3,828

ご請求額： ¥3,828

注文の状況を確認するには、注文内容をご覧ください。

利用規約 | プライバシー規約 ©1996-2020, Amazon.com, Inc. and its affiliates

ページトップへ

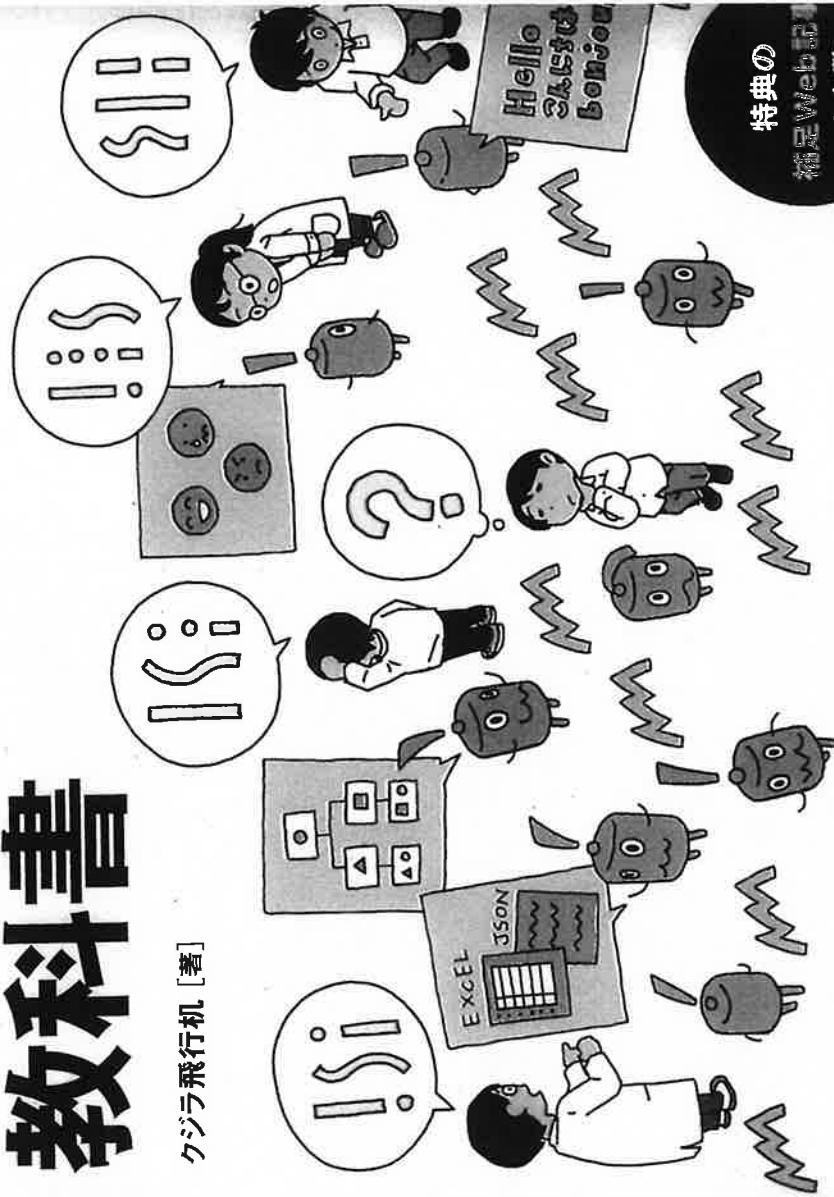
Amazon トップ

マイストア

大規模言語モデルを使いこなすための

プロンプトエンジニアリングの教科書

クジラ飛行機 [著]



特典の
精足Web記
も多数

生成AIの使いこなしに大きく差がつく!

プロンプトエンジニアリング 業務担当者にも必須のテクニ

大規模言語モデルを使いこなすための

プロンプトエンジニアリングの教科書

クジラ



9784839985004



1923055034808

BN978-4-8399-8500-4

055 ¥3480E

¥3,828 円

体 3,480 円 + 税 10 %

8-04 人工知能・機械学習

プロンプトエンジニアリングと大規模言語モデル

入門

タスク

性能向上のテクニック

プロンプトエンジニアリングの教科書

注文番号249-3306925-7724658の領収書

このページを印刷してご利用ください。

発行日：2024年7月26日

注文日：2024年7月22日

Amazon.co.jp 注文番号：249-3306925-7724658

ご請求額：¥2,750

四日市市議会 新国創生会 様

2024年7月23日に発送済み

注文商品

1点 子どもの学ぶ権利と多様な学び 誰もが安心して学べる社会へ、喜多明人

販売：アマゾンジャパン合同会社

価格

¥2,750

コンディション：新品

お届け先住所：

山田知美

配送方法：

お急ぎ便

支払い情報

支払い方法：

商品の小計： ¥2,750
配送料・手数料： ¥0

請求先住所：

山田知美

注文合計： ¥2,750

ご請求額： ¥2,750

クレジットカードへの請求

：2024年7月23日： ¥2,750

注文の状況を確認するには、注文内容をご覧ください。

利用規約 | プライバシー規約 ©1996-2020, Amazon.com, Inc. and its affiliates

ページトップへ

Amazon トップ

マイストア

ISBN978-4-87168-645-7

C3037 ¥2500E

定価 (本体2,500円+税)



9784871686457



1923037025008

eidell
エイデル研究所



子どもの学ぶ権利と多様な学び

子どもの 学ぶ権利と 多様な学び

誰もが安心して
学べる社会へ



誰もが安心して
学べる社会へ

喜多明人 編著



喜多明人 編著



内 訳 明 細

2024年7月分 No. 8

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費		
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費	14,111	コピー費・事務用品・通信費
合 計	14,111	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。 新風創志会

RICOH

発行日 2024年 7月27日
領収証No. BA2978

領収証

新風創志会 様

いつもリコー商品をご愛顧いただきましてありがとうございます。
2024年 7月22日にお支払いいただきました代金の領収証を
お送りいたしますのでご査収ください。

領収種別 : 自振

金額

¥7,739

但し、商品代として

印紙税申告納
付につき大森
税務署承認済

リコージャパン株式会社
東京都大田区中馬込一丁目

(お問合わせ)
部 門 請求書お問い合わせ窓口
TEL 0120-138-970

※当社ではこのフォームでの領収証には、黒色の印鑑を使用しております。
※金額等を訂正したものは無効とします。
※再発行は出来ませんので、大切に保管願います。
※入金取消し等の連絡があった場合、本領収証は無効となります。

領 収 証 書 (公)

市町村コード	三重県	口座番号	加入者名
242021	四日市市	00820-1-960965	四日市市会計管理者
〒 510-0085			
住 所 四日市市諏訪町1-5			
新風創志会			
代表者 平野 貴之			
様			

金 額	¥3,927 円
納期限	令和 6 年 8 月 16 日
摘要	議員タブレットSIMカード利用料 (令和6年5月、6月利用分 新風創志会)

令和 6 年度 所属 951000 議事課
会計 01 款 22 項 05 目 04 節 02
細節 20 議会費雑入
細々節 010 通信料負担金

納付場所

上記のとおり納入してください
令和 6 年 7 月 9 日

四日市市長



上記のとおり納入しました。
(納入者保管)



振込金受取書(兼手数料受取書)・振込受付書(兼手数料受取書)

いずれかを一本線で
抹消します

ご指定日 年 月 日 06 07 31	ご依頼日 年 月 日	③お振込受入区分が「現金・小切手」のときは、本書を「振込金受取書(兼手数料受取書)」として取扱わせていただきます。 ④お振込受入区分が「預金払戻請求書または預金口座振替」のときは、本書を「振込受付書(兼手数料受取書)」として取扱わせていただきます。	
振込先 銀行名 0	口座番号 1346273	金額 ¥2,005	支店名 白子
お受取人 カタカナ カブシキガイシャ オフィスセブン おなまえ (株)オフィスセブン	カタカナ ヨルカイ4ミギカイシニナウリ ウニカイダイヒョウタニウ4シ おなまえ 四日市市議会 新国分入会 代表 谷口 周司	手数料 (消費税等込) 440 円 (消費税率10%)	
ご依頼人 おなまえ 四日市市役所 1-5 おとこ おでんわ			

当行をご利用いただきましてありがとうございます。
今後ともよろしくお願い申し上げます。

当行本支店への振込のために受入れた下記小切手等が不渡となったときは、その金額の振込を取消し、その小切手は権利保全の手続をしないで当店においてご返却致します。

小切手等 十 百 千 円
枚

株式会社 三十三銀行

ヨルカイデシヤクショナイ
四日市市役所内支店

登録番号 T2190001010309

D10-701 (K) 2/2

納品書

伝票No.

334

令和 6年 6月30日

令和 6年
株式会社 オフィスセブン

登録番号: T8190001019674

7513-0817

三重県鈴鹿市桜島町6丁目9番地の21
TEL059-367-7913 FAX059-367-7914

TEL059-367-7913 FAX059-367-7914

お客様コード: 0241

TEL : 090-3953-6569

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しましたので御査収下さい。

金額欄の「8」は税込です。

100

*は軽減税率対象商品です

請 求 書

510-0085

1/1

三重県四日市市諏訪町1-5四日市市役所10階

新風創志会 御中

令和 6年 6月30日

株式会社 **オフィスセブン**

三重県鈴鹿市桜島町6丁目9番21号 TEL 059-367-7913 FAX 059-367-7914
e-mail: office7@rhythm.ocn.ne.jp

登録番号：T8190001019674

お客様コード： 0241

TEL : 090-3953-6569

【振込先】

百五銀行 平田町駅前支店

三十三銀行 白子支店

普通848454

普通1346273

※御振込手数料は御客様の御負担で宜しく御願い致します。

(自)令和 6年 6月 1日～(至)令和 6年 6月30日

毎度ありがとうございます。下記の通り御請求申し上げます。

				今回御買上額	消費税額等	今回御請求額
				2,005	0	2,005

【備考】

金額欄の「*」は税込です。

日付	伝票No.	品名	数量	単価	金額
6. 6. 30	334	たのめーる [売上合計]	1 式		2,005 *
					[2,005]
		消費税額等 (内税)			(182)
		(税込 10%対象額: 2,005円)			
		(内消費税: 182円)			

年月日	符号	お支払金額(円)	お預り金額(円)	差引	残高(円)	備考
1	**--**--**					
2	6- 2-22	900	繰越	*82,810	105	
3	6- 2-27	100	セイムカツト"ウト(キ"カイ)	*118,704	105	
4	6- 2-29	200	A T M入金	*178,704	105	
5	6- 2-29	200	振込資金	*131,236	105	
6	6- 3-18	200	振込手数料	*130,796	105	
7	6- 3-18	200	11月~2月(4か月分)	*122,948	105	
8	6- 3-21	200	*60,000	*62,948	105	
9	6- 3-22	900	*4,581	*58,367	105	
10	6- 4-17	900	セイムカツト"ウト(キ"カイ)	*109,575	105	
11	6- 4-22	200	セイムカツト"ウト(キ"カイ)	*846,488	105	
12	6- 5- 7	200	*4,917	*951,146	105	
			*21,516	*929,630	105	

13	6- 5- 7	200	*300,000		*629,630	105
14	6- 5-15	900	セイムカツト"ウト(キ"カイ)	*26,433	*656,063	105
15	6- 5-20	200	*8,002	RL)リコ-ジ"ヤハ"ン)	*648,061	105
16	6- 5-29	200	*3,921		*644,140	105
17	6- 6-11	900	セイムカツト"ウト(キ"カイ)	*11,923	*656,063	105
18	6- 6-20	200	*3,911	RL)リコ-ジ"ヤハ"ン)	*652,152	105
19	6- 6-28	200	*13,762	振込資金	*638,390	105
20	6- 6-28	200	*440	振込手数料	*637,950	105
21	6- 7-18	900	セイムカツト"ウト(キ"カイ)	*18,113	*656,063	105
22	6- 7-22	200	*7,739	RL)リコ-ジ"ヤハ"ン)	*648,324	105
23	6- 7-31	200	*2,005	振込資金	*646,319	105
24	6- 7-31	200	*440	振込手数料	*645,879	105

T1, T2, T3, T4-00
小切手、手形等入金 (〇〇)は、払戻しができる予定の日を表示いたします。
また払戻しできる時刻は小切手等の種類によって異なります。詳細は窓口へ
お問い合わせください。

2

T1, T2, T3, T4-00

いつも心に青空を

四日市市議会会派

新風創志会NEWS

諸岡さとる 特集号

全国議会改革度ランキング

【議会の甲子園】
 去る4月12日、早稲田大学マニ
 フェスト研究所による「議会改革
 度調査2023」の結果が発表さ
 れました。
 このランキングは地方議会の甲子
 園とも呼ばれており、ここで上位
 50位に入るとは大きな栄誉とさ
 れています。
 【総合8位】
 今年は全1784自治体を調査
 し、回答のあった1562自治体

総合 順位	都道府県	議会名
1	北海道	登別市議会
2	岩手県	奥州市議会
3	北海道	芽室町議会
4	茨城県	茨城県議会
5	石川県	加賀市議会
6	茨城県	取手市議会
6	三重県	三重県議会
8	三重県	四日市市 和泉市
9	大阪府	飯田市議会
10	長野県	

【総合ランキングで全国8位】

1784
市議会中四日市
市議会

今年もベスト10入り

総合ランキングで8位

住民参画分野で4位

のデータを分析した結果となりま
 す。能登半島地震で特に甚大な
 被害のあった4自治体を除く。
 この結果、四日市市議会は総合部
 門で全国第8位という高い評価を
 頂きました。

【住民参画分野では4位】

この調査は

①情報共有分野

住民に様々な情報を積極的に公
 開しているか

②住民参画分野

住民が積極的に議会と関わる事
 ができる環境を構築しているか

③機能強化分野

政策の質の向上や地域課題の
 解決に直結した活動ができて
 いるか

の3つの分野でそれぞれ得点が付
 けられ、その総合得点で総合順位
 が決められています。

四日市市議会の各分野の順位は、

●住民参画分野で4位
 ●機能強化分野で10位
 という高い評価となりましたが、

順位	UP/DN	議会名	総合順位
1	9	北海道芽室町	3
2	0	北海道登別市	1
3	8	長野県松本市	11
4	18	三重県四日市市	8
5	0	長野県宮田村	17
6	▼2	茨城県茨城県	4
7	3	静岡県菊川市	63
8	4	三重県三重県	6
8	▼3	愛知県岩倉市	51
10	▼4	石川県加賀市	5

【住民参画分野は4位】

残念ながら情報共有分野では63
 位となりました。
 このことから、今後の課題はい
 かに情報を発信し、住民の皆様
 に興味を持ってもらえるような
 取り組みをしていくかが重要と
 なります。

【改革に終わらなし】

今回、政令市と中核市を除いた
 一般市の分野では総合5位、近
 畿地方の中では総合2位という
 結果でしたが、しかし改革に終
 わりはありません。
 今後も市民の皆様の期待に応え
 て参ります。

森市長、3期目へ表明



写真: You Yokkaichiさまより転載

7月2日、6月定例月議会の最終日。

森市長が3期目へ向けての立候補を表明されました。

この中で任期8年を振返り、子供医療費を18歳まで窓口負担ゼロにすることを決めたこと、本市独自の給付型奨学金制度

の創設や、中学校の完全給食化に取り組んだこと、また「中心市街地再開発プロジェクト」が本格的に動き出し、数々の民間投資が生まれている事など、その実績の数々を報告されました。

同時に、名古屋経済圏の西に位置し、強固な経済基盤と県内最大の人口を有する我が四日市市の責任と可能性についても述べられ、「20年後30年後も持続可能な、日本経済を支える産業都市として多くの人を魅了し、若者から支持される四日市を創りたい」という決意が語られました。

新役員決まる!

新風創志会から3年連続の議会四役入り

【議会四役とは】

新風創志会から、議長と議運委員長を輩出。

本年度は石川善己議員が議長に、平野貴之議員が議会運営委員長に選出されました。

この役職は「議会四役」と呼ばれ、議会の運営を司る重責を担うことになります。



会派代表: 平野貴之(議会運営委員長)

副代表(予算委員長) : 谷口周司

議長 : 石川善己

決算委員会理事 : 諸岡寛

予算委員会理事 : 早川新平

総務副委員長 : 山田知美

都市・環境副委員長: 辻裕登

市議会DX始まる!



情報発信力を強化!

議会の広報公聴機能を充実させるため、民間事業者の協力を得て7月初め頃に特設サイトが立ち上げられます。

単なるホームページとは異なり、

- ①動画配信や
- ②活動状況の可視化、
- ③情報の一元管理

は元より、何よりも

④議会(議員)と市民との双方向の連携がより力強く推進されると思われます。

この新しい取り組みにご期待下さい!



※一部機能の利用にはユーザー登録が必要です。

揺れる新図書館

これまで市は新図書館の整備を近鉄グループが有する「スターアイランド跡地」とし、近鉄グループが予定していた複合ビルに新図書館を組み込むことで協議を進めてきました。しかし、昨今の建設工事費の高騰により建物全体の整備費が約390億円、工期が49ヵ月要する見込みになることから、近鉄グループ側から『事業無期延期』の申し入れがありました。

これを受け市単独での新図書館等の整備を視野に、近鉄側に用地の取得、借地について働き掛けを行いました。近鉄側はこれに応じず、当地での図書館建設は断念する事となりました。

今後は直ちに新図書館の設置場所の再検討を行い、年内には新たな方針を示すことができるよう取り組みます。



過去のNEWSはこちらから
ご覧頂けます。

編集/発行: 四日市市議会 新風創志会
連絡先: 新風創志会 四日市市諏訪町1-5
※本誌の制作・配布には政務活動費を活用させて頂いております。

令和6年7月発行
☎059-354-8257

四日市市議会 新風創志会 ニュース

平野 たかゆき 特集

夏は夜

芸術やスポーツに
いそしむもをかし

JULY
2024

災害ボランティアの達人が集うテント村を誘致せよ
最新技術を駆使して防げブロック塀の悲劇

四日市市内で撮影



大きな経済効果も潜在 四日市の夜

日中と比べて消費活動や経済活動の落ち着く夜間に、娯楽や文化などの商業活動を活かさせることで経済の活性化を目指すナイトタイムエコノミー。飲食店、文化施設や娯楽施設、イベントなど、夜間に楽しめるコンテンツを充実させることは、消費の拡大だけでなく、雇用の確保にもつながり、地域経済にもたらされるインパクトも大きいとして、世界で注目されています。これに関する国内の経済効果は80兆円にも上るとも言われており、潜在規模の大きさが伺えます。

本市も、出張客などにより市内ホテルの稼働率は90%と高水準で、市街地の飲食店数は県内随一を誇ります。ほかにも、工場夜景やこれとコラボしたクルーズにランフェスティバル、四日市徹夜踊り「よんてつ」、ここよかYOASOBIなど夜の時間を楽しむコンテンツは年々多様化しており、ナイトタイムエコノミーが今後の市の活性化を加速させると期待されています。

「危険な暑さ」が予想される今夏。涼を求めて、みなさんも夜の時間を楽しんでみてはいかがでしょうか。



幻想的な額突山の竹あかり



ボランティアの達人が 集うテント村を誘致せよ

災害ボランティアに参加した際に私が宿泊したのがテント村。岡山県総社市や登山家の野口健氏などが中心となり100張りのテントが設置されました。ここでは宿泊費が無料の上、洗濯機やシャワーなども完備。さらに、夜になると地元の方による炊き出しが振舞われます。



テント村では地元の方による炊き出しがボランティアに振舞われた。

そして夕食後は、全国から集まったボランティアたちによって情報交換が盛んに行われていました。中には各地で支援を繰り返す「達人」も多く、彼らの間で交わされる情報の量と質はものすごいものがありました。

このようなテント村の噂は、SNSなどで広まり、一層多くのボランティアが集まるようになり、七尾市の復旧作業は一層迅速に進んでいるようでした。

本市も、発災時にこのようなテント村を誘致できれば、早期の復興が期待できるほか、ボランティアたちの情報を活用することできめ細かい被災者支援が実現します。

したがって、今のうちからテント村誘致に向けて、設置場所の想定や各方面との関係構築など準備をするべきと考えます。

ブロック塀倒壊の脅威 最新技術で市民を守れ

大阪府北部地震で倒壊したブロック塀のよって小学生が死亡する事故が起ってから6年後の6月18日、私は一般質問でこの再発防止を訴えました。

いまだ危険なブロック塀の把握が遅れている行政課題を解決するため、徳島大学上月教授はレーザースキャナ測量とAIを組み合わせて危険なブロック塀の状態と分布状況を瞬時に台帳化するシステムを開発しました。

そこで本市もこれを導入すべきと提案したところ、市は「当システムの効果は評価するが、実用化後に導入を検討する」と答弁。命を守るため早急に導入すべきとの急進論と、血税を扱う行政の慎重論が対立する形となりました。みなさんはどのように思われるでしょうか？



能登半島地震でも多くのブロック塀が倒壊した。

編集・発行 2024年7月

四日市市議会 新風創志会

四日市市諏訪町1-5

TEL: 059 (354) 8257

FAX: 059 (354) 8304

本誌は政務活動費によって印刷されております。

YCC0607